

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
1	特定地域特別振興事業	H25~R3	旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 1 那覇市について 令和3年度は、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。 2 嘉手納町について 令和3年度は嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の建設工事及び研究事業に係る費用への補助を行う。	・旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。 また嘉手納町に対し、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の建設工事及び研究事業に係る費用への補助を行う。	・大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事の完了 ・嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事及び研究事業の完了	【今後のスケジュール】 ・大嶺コミュニティセンター(仮称) H30 基本計画策定 R1 基本設計、実施設計、土質調査、用地測量、工構調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定 R2 解体工事、建設工事 R3 建設工事(R4.3供用開始) ・嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称) R1 基本調査、基本計画の策定 R2 コミュニティセンター整備にかかる実施設計、旧軍飛行場調査研究 R3 コミュニティセンター整備にかかる建設工事(R4.3供用開始)、研究事業 旧軍飛行場調査研究	【R3成果目標設定の考え方】 ・土地接収により地域社会が分散された地域の振興に資する事業を実施することにより、旧地主の方々の慰藉につなげることを成果目標として設定した。
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25~R3	県民等が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料(劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復)をデジタル化し、ホームページで公開する。	・12,000簿冊のデジタル化及び27,236簿冊の個人情報保護審査、28,272簿冊の公開	・年間アクセス数 40,000アクセス ・琉球政府文書に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に琉球政府の紙文書・資料のデジタル化を行い、インターネットで公開する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は、公開資料の充実により約23%増を目指して設定。R2アクセス数 $33,000 \times 1.23 = 40,590 \approx 40,000$ $23\% = 31,000(R3公開数) \div 130,000(デジタル化総数)$ ・琉球政府文書に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29~R3	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料(写真や動画を含む)を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	・写真の収集(写真1,015点、空中写真546点)	・公開したホームページの年間アクセス件数 241,000PV ・沖縄関係資料に対する理解度 80%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に琉球政府の紙文書・資料のデジタル化を行い、インターネットで公開する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は過去の実績を勘案して設定した。 ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24~R3	普天間飛行場等駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。	①普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に向けた下記調査・検討を行う。 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ③中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・普天間飛行場跡地利用計画(第2回中間取りまとめ)の策定 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各駐留軍用地跡地利用について関係市町村の取組状況及び各駐留軍用地周辺状況の把握	【R4年度以降成果目標】 ・普天間飛行場跡地利用計画(第2回中間取りまとめ)及び中南部都市圏の跡地利用広域構想実現に向けた調査報告書等について、関係者(県民、市民及び地権者等)の肯定的な評価(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の進め方を検証する。	【R4成果目標設定の考え方】 ・関係者(県民、市民及び地権者等)のうち大多数が肯定的であるとされる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(離島住民の航空、航空路負担軽減)	H24~R3	離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3~7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 11路線	離島住民負担軽減された離島住民利用者数	・負担軽減された航路利用者(離島住民に限る) 655,000人 ・負担軽減された航空路利用者(離島住民に限る) 371,000人	【今後のスケジュール】 離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3~7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 11路線	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、本事業の利用者数を成果目標として設定した。数値については、過去の実績を参考に設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
5	2 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (小規模離島における交流人口の負担軽減)	H24~R3	小規模離島 交流人口の負担軽減 ・対象離島 高等学校や中核病院がない小規模離島 ・割引率 3割 ・対象路線数 7路線	交流人口 □小規模離島入域観光客数	・小規模離島の入域者数 62,000人	【今後のスケジュール】 小規模離島 交流人口の負担軽減 ・対象離島 高等学校や中核病院がない小規模離島 ・割引率 3割 ・対象路線数 7路線	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、入域者数を成果目標として設定した。数値については、過去の実績に令和3年度航空路負担金額見込み想定割合(88%)を乗じて設定した。
5	3 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (久米島における交流人口の負担軽減)	H24~R3	久米島における交流人口の負担軽減 ・割引率 約2割(県1.5割、町0.5割) ・対象路線数 1路線	交流人口 久米島入域観光客数	・久米島町の入域者数 120,000人	【今後のスケジュール】 久米島における交流人口の負担軽減 ・割引率 約2割(県1.5割、町0.5割) ・対象路線数 1路線	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、入域者数を成果目標として設定した。数値については、過去の実績に令和3年度航空路負担金額見込み想定割合(88%)を乗じて設定した。
6	離島航路運航安定化支援事業	H24~R3	航路事業者が船舶を確保する際の建造費を補助する。 【建造】 ・多良間航路、大神航路	航路事業者が船舶を確保する際の建造費を補助する。 【建造】 ・多良間航路、大神航路	船舶の確保により維持された県内離島航路数の維持・確保 22航路→22航路(R3) (R4)	【今後のスケジュール】 県内離島航路数の維持・確保(22航路)	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、事業終了後も継続運航し、離島航路が確保・維持されていることを成果目標として設定した。
7	1 公共交通利用環境改善事業 (ノンステップバス導入補助)	H24~R3	利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	ノンステップバス導入支援台数 1台	バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 45.8%以上	-	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、導入したノンステップバスの満足度を成果目標として設定した。
7	2 公共交通利用環境改善事業 (公共交通利用促進に関する広報活動)	H25~R3	路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。	ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施	県民の路線バス等利用意向 48.8%以上	-	【R3成果目標設定の考え方】 過去の実績を参考に、県民の公共交通機関の利用意向の維持・向上を成果目標として設定した。
7	3 公共交通利用環境改善事業(バスレーン拡充等検討調査)	H29~R3	伊佐以南のバスレーン終日化、普天間-山里間の通勤時間帯バスレーン延長について、アンケート調査を実施する。	アンケート調査の実施	「通勤通学時のバスの運行時間を短縮するバスレーンの延長」施策に対する評価 34.8%以上	-	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄県民における「わったーバス党」実態調査を基に設定した。
7	4 公共交通利用環境改善事業 (公共交通利用促進に向けた調査業務)	H30~R3	「てだこ浦西駅における結節強化」を図るため、近隣大学等を結ぶキャンパスバスの実証実験を実施する。	実証実験の実施と効果の検証	実証路線の自走化 1件	-	【R3成果目標設定の考え方】 キャンパスバス実証実験の自走化を指標とした。
8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H29~R3	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	航空路線が無い離島(又は運休している県内路線)の4島(渡嘉敷、座間味、渡名喜、粟国)へのヘリチャーターによる年間運航回数 447回	ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を市町村が実施するアンケートで検証する。 ・座間味村 80%以上 ・渡嘉敷村 80%以上 ・渡名喜村 80%以上 ・粟国村 80%以上	-	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的である利便性が確保されていると感じたかどうかについて当該事業に関するアンケートを実施し、効果を測定するものとした。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
9	ハワイ東西センター連携事業	H26～R3	県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名派遣	ハワイ東西センターへ派遣 4名 (うち ハワイ大学大学院へ3名派遣)	①ハワイ東西センターへ派遣 延14名 (うち延10名 ハワイ大学大学院へ派遣) ② 過去派遣者に対し、本事業で構築した人的ネットワークが現在も継続しているか(80%以上)アンケート調査。	【今後のスケジュール】 ・留学に係る経費を確保し、「小淵沖縄教育研究プログラム」を継続的に実施する。 ・周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた人材の確保に努める。	【R3成果目標設定の考え方】 ①事業の目的から、国際的な研究・交流ネットワークの構築に資する成果目標として、派遣人数を成果目標として設定した。 ・R2年度から、2名(大学院生:継続1、新規1)を、4名(大学院生3名(R3:大学院生継続2、新規1)+東西センター1名)への支援に拡充。R3年度以降も4名程度の支援を継続。 ②「小淵沖縄教育研究プログラム」のプログラム活動を通じた国際的な研究・交流ネットワークについて、大多数がその関係性が継続されていると考えられる80%以上を設定。
10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～R3	沖縄県における「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進するため、産学連携の共同研究の取り組みを支援する。	1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型):17件 2. 1. で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発:2件	1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型)の支援実施 2. 1. で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発の支援実施	【成果目標】 1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型)に結び付いた割合10%(R9) 2. 事業化に向けた企業の共同研究(事業化促進)について、製品化に結び付いた割合100%(R7) 【今後のスケジュール】 ＜製品化までのスケジュール＞ ①大学等の研究(基礎研究) ②大学等と企業の共同研究(出口志向型)2～5年 ③製品化に向けた研究(事業化促進)1～3年 ※合計3～10年	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、支援した研究が製品化に至った件数を成果目標として設定した。 1. の共同研究(出口志向型)の数値については、過去に採択した基礎研究の現状を参考に設定した。 2. の企業等の研究開発(事業化促進)については、全て製品化につなげることを目指して、100%を目標とした。 ＜参考＞ ・H27～R2共同研究(出口志向型):58件 →うち応用研究への移行7件(約10%)
11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29～R3	先導的な研究を支援し、その成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	○共同研究 健康・医療分野に係る研究(3件)	○共同研究 健康・医療分野に係る研究(3件)	【R4成果目標】 ①研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表100% ②公表した研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究等の実施 3件 【今後のスケジュール】 ・R2～R3 研究・試験等の実施 ・R4 事業化に向けた応用研究の実施	【R4成果目標設定の考え方】 研究成果の公表については、研究成果をすべて公表することを成果目標として設定した。 応用研究へつなげる件数は、現在実施予定の研究件数を基に設定した。
12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H29～R3	大学等の研究シーズ事業化機能の強化を行う	大学発ベンチャー企業の経営課題解決を支援する。	大学発ベンチャー企業等の課題解決に役立った割合(80%以上)	【今後のスケジュール】 大学発ベンチャー企業の経営課題を抽出し、コーディネーターの支援により課題解決に取組む。	【R3成果目標設定の考え方】 成果目標については本事業が大学発ベンチャー企業の課題解決に役立ったかを設定。数値については、大多数が役立ったと考えられる80%以上を設定した。
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H29～R3	エネルギー基盤に係るモデルを創出し、供給源の多様化によるエネルギーの安定供給につなげるため、エネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 2件	・試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良 ・技術モデルの実用化	【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者(補助先)による実用化 100% ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外) 1者以上/1技術モデル 【今後のスケジュール】 1～2年目 実証装置の設計、製造 2～3年目 実証装置を用いた実証試験や試験結果に基づく実証装置の改良 2～4年目 試作機の設計、製造 3～5年目 試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良 3～5年目 技術モデルの実用化	【R4成果目標設定の考え方】 ①については、技術モデルすべてが実用化することを目指して設定した。 ②については、技術モデル1件あたり1者以上の活用を目指して設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	H30~R3	研究成果を実用化につなげるため、試作品の作製を成果目標とした。	・感染症分野の研究開発支援件数 3件以上	試作品の作製	<p>【今後のスケジュール】</p> <p><販売に向けたスケジュール></p> <p>○業事申請が不要な場合</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 試作品の改良・評価 1~2年 2. 販売 <p>○業事申請が必要な場合</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 試作品の改良・評価 1~2年 2. 業事申請データの収集 2~10年 3. 業事申請に係る申請・調整・承認 2~3年 4. 販売 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <p>補助事業者が行う研究開発が製品化につながることを目指して、試作品の作製(100%)を目標とした。</p>
15	子供科学技術人材育成事業	H30~R3	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 科学体験教室の開催(児童)40回 2. 課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 3. 先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回 	<p>(活動目標1、2関連)</p> <p>参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p> <p>(活動目標3関連)</p> <p>理系進学(就職)希望率 70%以上。</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>今後も継続的に科学教室、科学教育プログラム等を実施することで、子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる。</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <p>(活動目標1、2関連)</p> <p>対象者のうち大多数の科学技術に対する興味、関心が高まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p> <p>(活動目標3関連)</p> <p>対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。</p>
16	先端医療技術実用化促進事業	H28~R3	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。	先端医療分野の共同研究 3件	<ol style="list-style-type: none"> ①再生医療分野 臨床研究の実施 ②疾患ゲノム分野 生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索 	<p>【R4成果目標】</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>・再生医療分野① ~R3 臨床研究の実施 R4 先端医療技術を活用した県民への治療提供</p> <p>・再生医療分野② ~R3 動物実験等の実施 R7 治療の実施</p> <p>・疾患ゲノム分野 ~R3 健康診断受診者のDNA、血清、臨床情報について解析、生活習慣病患者のコホート研究 R4 生活習慣病の原因となる遺伝子の特定</p>	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>・再生医療分野① 治療(医療)提供の実施(実用化)を成果目標に設定した。</p> <p>【R6成果目標設定の考え方】</p> <p>・再生医療分野② 治療の実施を成果目標に設定した。</p> <p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>・疾患ゲノム分野 生活習慣病の原因となる遺伝子の特定を成果目標に設定した。</p>
17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28~R3	・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全国的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難な地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	・超高速ブロードバンド環境整備に係る通信事業者に対する補助	・北大東村及び南大東村における超高速ブロードバンドサービスの提供開始	<p>【R4成果目標】</p> <p>・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率42.86%</p>	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>・事業開始時(H28年度)における沖縄県全体の利用率が42.86%(※)であり、離島及び過疎地域においても同水準の利用率が達成されると想定し、成果目標を設定した。</p> <p>(※)出典:FTTH統計調査(総務省(沖縄総合通信事務所))</p>
18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	H31~R3	北大東島における高速な通信環境を構築し、また南北大東島における通信の安定性を確保するため、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備する(総延長約410km)。	海底光ケーブル整備工事の完了	海底光ケーブル整備工事の進捗率100%	<p>【令和4年度成果目標】</p> <p>①北大東島における通信サービスの高速化 1Gbps</p> <p>②(1)南北大東島における海底光ケーブルの障害発生によるLTE通信の切断回数 0回</p> <p>②(2)北大東島における波浪等の気象条件による通信の切断回数 0回</p>	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>①本事業の完了により、北大東島における通信サービスについて、現状の54Mbpsから1Gbpsへの高速化が可能となることを成果目標として設定した。</p> <p>②本事業の完了により、片方の海底光ケーブルに障害が発生しても、南北大東島において通信サービスを継続することが一定程度可能となるため、海底光ケーブルの障害発生によるLTE通信の切断がなくなることを成果目標として設定した。</p> <p>③本事業の完了により、北大東島が沖縄本島からの有線通信となることで、通信の切断がなくなることを成果目標として設定した。</p>

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
19	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28~R3	沖縄一奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃低減を支援する。	運賃を低減した路線における利用者数 ・航空路:19,000人 ・航路:51,000人	両地域間を旅行(移動)したすべての旅行者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 141,800人	R2年度の設定と同様に、H29年度を基準として、R3年度に10%増となる目標設定を新たに行う。 <算定> ①H29年度旅客数 128,986人(基準) ②R3年度目標値 141,800人(①×1.1) ③R2年度目標値 138,600人(①×1.075)	【R3成果目標設定の考え方】 H29年度を基準として、R3年度に10%増となる目標設定を新たに行う。
20	沖縄離島体験交流促進事業	H24~R3	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図る。	本島→離島 児童2,900名程度、 離島→別の離島 児童100名程度 計3,000名程度を離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった割合 85%	-	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対するアンケート調査結果を成果目標として設定した。 数値については、過去の実績を参考に設定した。
21	離島特産品等マーケティング支援事業	H24~R3	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に關し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	支援する離島事業者 11者程度 (地域連携企業体の構成も含む)	補助事業者の新規取引先増加数 1事業者当たり7.5件以上(成約見込み数を含む)	【今後のスケジュール】 今後も継続して離島の産業振興を図るため、特産品等の販売戦略の構築等を支援し、その販路の拡大を促進していく。	【R3成果目標設定の考え方】 過去の実績を助案して設定した。
22	離島観光・交流促進事業(離島観光・交流促進事業)	H28~R3	島の住民が新たなモニターツアーを開発・改善 ・モニターツアーにより18離島市町村へ約1,900人を派遣 ・ガイド等人材の育成、安全衛生管理等による質の向上 ・造成した体験プログラム等の販売促進	・モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣人数 約1,900人	①再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 80% ②本事業による新たな連携事業者数(個人・団体含む) 25者	【今後のスケジュール】 モニターツアーの実施による離島地域の交流促進と併せて、各種人材育成や販売促進の支援、島の認知度向上を図っていく。	【R3成果目標設定の考え方】 ①大多数が再訪の意向があると考えられる80%以上を設定 ②実施予定の25離島において、1者以上の新たな連携事業者の増加を目指して設定
22	離島観光・交流促進事業(離島オンライン体験サポート事業)	R2~R3	・離島住民によるオンライン体験プログラムの開発・改良 ・オンライン体験の発信をサポートする人材の確保・育成。 ・オンライン体験のノウハウを得るための講師招聘 ・戦略的な広報展開による認知度の向上	離島住民の参画者数150者	オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図る。	【今後のスケジュール】 当成果目標は、R2の年度途中から実施した場合の成果目標であるため、実質半年間の実施期間での数値目標となっている。よって、R3以降は離島のニーズをさらに把握しながら、より旅行意欲がわく商品を開発し、離島の集客数増を図る。	-
23	離島ICT利活用促進事業	R1~R3	ICT利活用により地域課題を克服し、島外から仕事を取り込む環境を構築する。	全離島での事業実施	テレワーカー育成人数 424人(累計) 育成したテレワーカーの業務契約件数 358件/年	【今後のスケジュール】 より多くのテレワーカー育成に努め、自動化に向けた手段を検討する。	【R3成果目標設定の考え方】 過年度実績に基づいた、登録率及び育成率を基に育成者数を設定した。
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24~R3	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	財政力の弱い町村への財政支援 23町村	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	【今後のスケジュール】 R3交付決定率 100%	【R3成果目標設定の考え方】 ・財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用することを目指して設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
25	1 基地返還に係る環境対策事業 (米軍基地環境カルテ情報収集業務)	H29～R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	・カルテの更新数(基地数)5以上 ・支障除去措置が計画どおりに進んでいる基地返還地数1地域	【今後のスケジュール】 H29:情報収集 H30:情報収集、カルテ更新 R 1:情報収集、カルテ更新、キャンプ瑞慶覧の一部区域返還予定 R 2:情報収集、カルテ更新、ガイドラインに沿った支障除去措置 R 3:情報収集、カルテ更新、ガイドラインに沿った支障除去措置	【R3成果目標設定の考え方】 ・カルテの更新数5(以上)、基地返還地数1地域は、直近の基地返還予定時期を考慮して設定した。
25	2 基地返還に係る環境対策事業 (基地環境問題に関する県民意識啓発業務)	H29～R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	・専門的人材育成研修会 2回 ・基地環境問題に関する講演会(セミナー) 1回 ・事業の今後のあり方に関するアンケート調査の実施・検証	基地環境問題の専門的な人材として研修を受けた者(行政職員等)のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上 基地環境問題に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上	【今後のスケジュール】 今後も継続的に米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深める取り組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・研修会の参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。 ・講演会(セミナー)の参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。
25	3 基地返還に係る環境対策事業 (汚染化学物質調査業務)	R1～R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	・米軍基地特有の汚染化学物質調査・検証 ・米軍基地特有の化学物質に対応できるシステム構築	類似施設のリスク評価対象の汚染化学物質リスト作成 1件以上 ・支障除去措置が計画どおりに進んでいる基地返還地数1地域	【今後のスケジュール】 R 1:米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(10スポット)、リスク評価、リスト作成 R 2:米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(6スポット)、リスク評価、リスト作成 R 3:米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(6スポット)、リスク評価、リスト作成 R 4:跡地利用推進法改正	【R3成果目標設定の考え方】 ・リストの数は、収集してきた資料の分析及び有識者からの意見聴取に必要な期間を踏まえ、設定した。 ・基地返還地数1地域は、返還予定基地数を踏まえ、設定した。
26	基地周辺地域生活環境(水質)対策事業	R2～R3	既存の調査結果や汚染事例、汚染源特定事例を収集整理し、有識者の意見を踏まえながら、汚染源の特定に向けた検討を行う。	○令和2年に普天間飛行場周辺で調査を行った地点のうち、暫定指針値を超過した11地点の汚染源、汚染経路について検討し、教込を行う。	米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数 【目標】20件(R3)	【今後のスケジュール】 米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用	【R3成果目標設定の考え方】 米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数を設定
27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～R3	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の推進及び評価のため、県内76海域における赤土等堆積状況等の調査及び重点監視区域内の河川環境調査を行う。	・離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施。 ・22重点監視海域内の河川における赤土等堆積状況及び生物生息状況調査	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	【今後のスケジュール】 今後も継続的に赤土等流出防止対策に必要な調査を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・本事業の調査結果を活用する事業により赤土等流出防止対策が行われるため、調査結果を活用した事業数を成果目標として設定した。
28	赤土等流出防止活動支援事業	H25～R3	①赤土等流出防止活動実施団体支援(補助金) NPO等の団体が、赤土等流出防止対策推進のための環境教育などの啓発活動や、流出量削減を図るために必要な活動への助成 ②環境教育、啓発等の実施 小学校における出前講座、環境教室(フィールドワーク)の実施	①交付先団体による環境教育・対策の実施4回 ②環境教育の実施11回(出前講座10回、環境教室1回)	①-1赤土等流出防止活動への参加人数 80人 ①-2参加後に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 80% ②-1環境教育等への参加人数 300人 ②-2参加後に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 80%	【今後のスケジュール】 赤土等流出問題への啓発を進める。	【R3成果目標設定の考え方】 各取組への参加人数の設定については、出前講座対象校の生徒数や過年度の取組実績を踏まえて設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
29	離島廃棄物適正処理促進事業 (離島廃棄物適正処理促進事業)	H29~R3	・島内処理が困難な廃棄物を処理するための施設整備が必要な市町村に対して支援を行い、検討委員会においてその成果を検証する。	・離島市町村の施設整備支援、廃棄物処理業務支援を実施する。	・離島市町村の施設整備支援、廃棄物処理業務支援を実施する。	【R8成果目標】 ごみ処理経費の削減あるいはリサイクル率の向上(令和8年度を目標) 令和2年度の実証試験の結果を踏まえて、目標数値を設定する。 【今後のスケジュール】 R2:実証試験 R3:施設整備・技術支援	【R8成果目標設定の考え方】 各離島毎の最適なごみ処理・リサイクルの方法等効率的な対策・支援内容を検討し、その上で、ごみの処理経費あるいはリサイクルに係る目標値を決定するため、令和2年度のモデル実証試験の結果を踏まえ、目標値を設定する。
30	1 生物多様性おきなわブランド発信事業 (生物多様性ブランド価値の発掘)	H28~R3	沖縄県内の生物多様性を保全するため、周辺離島9地域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。	周辺離島9地域についての生物多様性情報収集	周辺離島9地域についての生物多様性情報収集完了	【今後のスケジュール】 R3 周辺離島9地域の調査 R3 補完調査	【R3年度成果目標の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。
30	2 生物多様性おきなわブランド発信事業 (生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWAの策定)	H28~R3	沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA」(沖縄島編)(八重山諸島編)(宮古・久米島編)(周辺離島編)の完成版の策定	「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA」(沖縄島編)(八重山諸島編)(宮古・久米島編)(周辺離島編)の完成版の策定	「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA」(沖縄島編)(八重山諸島編)(宮古・久米島編)(周辺離島編)の完成版の策定完了	【今後のスケジュール】 R3 「生物多様性保全利用指針OKINAWA」 沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の策定完了	【R4年度以降の成果目標の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。
30	3 生物多様性おきなわブランド発信事業 (情報発信)	H28~R3	・沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。 ・沖縄県内の生物多様性を保全するため、シンポジウムを開催する。	・ホームページの情報更新 ・シンポジウムの開催	・ホームページアクセス件数20,000件以上/年 ・シンポジウムの実施	【今後のスケジュール】 今後もホームページの公開を継続することにより、普及啓発に努める。	【R3成果目標設定の考え方】 ・普及啓発の指標としてのホームページへのアクセス件数は、過去の実績を参考に設定した。
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29~R3	①サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等 ②サンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体的に行い、自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデルの構築 ③普及啓発イベントの実施	①サンゴ種苗低コスト技術の開発 研究成果のとりまとめ ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 2地域	①サンゴ種苗低コスト技術の開発 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 2地域	【今後のスケジュール】 ①サンゴ種苗低コスト技術の開発 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築	【R3成果目標設定の考え方】 事業のスケジュールに基づき設定した
32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1~R3	保全利用協定の具体的な締結支援の実施及び協定制度的見直し等検討	・保全利用協定の具体的な締結支援 ・協定制度的見直し等検討会の開催	保全利用協定の新規締結数 1件	【今後のスケジュール】 R3 コーディネーターの派遣、協定締結後の支援	数値については、沖縄21世紀ビジョン実施計画におけるH33目標を段階的に達成するよう設定。
33	オニヒトデ対策普及促進事業	H30~R3	・地域団体と連携し他大量発生防止対策等 ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及・累計10団体	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率:前年度比20ポイント増(累計10団体)	【今後のスケジュール】 オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及・累計10団体	【R3成果目標の考え方】 過去の実績を動機として設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
34	1 世界自然遺産登録推進事業 (地域社会との協働による遺産の管理体制の構築)	H27～R3	(1)-a 地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直しを行う。 (1)-b IUCN勧告への対応を行う。 (2)地域の取組に対する支援を行う。 (3)世界自然遺産の推薦地における観光の過剰利用を抑制するため、遺産周辺地域を観光の中心とする計画誘導及び地域振興事業を実施する。	(1)-a 地域部会の運営及び行動計画の検証・見直し (1)-b IUCN勧告への対応(西表地域部会における観光管理作業部会の設置) (2)補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援 (3)-a 周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携支援 (3)-b 世界自然遺産地域振興モデル事業に向けた地元関係団体との連携支援	(1)-a IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了 1回 (1)-b IUCNへの報告書案の作成 1回 (2)補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援 3団体 (3)-a 周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ(1地域)及びモデル事業の実施(4地域) (3)-b 世界自然遺産地域振興モデル事業の実施 1件	【R3成果目標】 (1)自然環境の維持と適正利用を両立する。(R2年度以降) (2)地域が実施可能な世界自然遺産推薦地の保全及び管理に関する参画の推進 (3)沖縄島北部及び西表島における、それぞれの地域に即した観光管理の実施 【今後のスケジュール】 (1)行動計画の運用によって世界遺産の順応的な維持・管理を実施する。 (2)効果的な遺産の管理に資する地域団体の取組の増加 (3)周辺地域における計画誘導モデルの定着及び地域振興モデルの構築	【R3成果目標設定の考え方】 (1)事業スケジュールに基づき設定 (2)事業スケジュールに基づき設定 (3)事業スケジュールに基づき設定 【目標値の検証方法】 (1)行動計画に記載若しくは今後記載予定の各事業項目毎の指標をもって、管理成果の評価及び検証を行う。 (2)支援した団体の活動の評価件数をもって評価を行う。 (3)事業の実施状況から評価を行う。
34	2 世界自然遺産登録推進事業 (イリオモテヤマネコ交通事故防止対策事業)	H27～R3	・イリオモテヤマネコの交通事故件数の抑制を図るため、普及啓発等に取り組む。 ・IUCN勧告に対応して取組の検証・強化を図る。	・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画に基づく、効果的な普及啓発の実施 ・イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の実施 ・速度モニタリング調査の実施	ヤマネコの交通事故件数の減少(対過去5年平均事故件数比での減) 交通事故件数 4件以下	【R3成果目標】 イリオモテヤマネコの交通事故防止対策及び実施によるイリオモテヤマネコの保護 【今後のスケジュール】 イリオモテヤマネコの交通事故防止の取組の重要性について、地域住民及び求島者にも共通認識を持ってもらい、協働して実践していく。	【R3成果目標設定の考え方】 交通事故が発生させないための普及啓発をおこなっていることから、その直接的な効果としてイリオモテヤマネコの交通事故件数の減少と設定した。 【目標値の検証方法】 環境省によるイリオモテヤマネコの交通事故件数取りまとめデータにより検証する。
34	3 世界自然遺産登録推進事業 (ノイヌ・ネコ対策)	H28～R3	やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)においては、林野内に遺棄され、野生化したノイヌ及びネコ(ノイヌ・ネコ)によるヤンバルクイナ等の希少野生動物の捕食被害が課題となっている。 やんばる地域の希少種保護を図るため、以下に取り組む。 (1)-a ノイヌ対策 ノイヌの捕獲 (1)-b ノネコ対策 ネコの捕獲、捕獲個体の譲渡 (2)犬猫遺棄防止普及啓発	(1)やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌ・ネコの捕獲・排除、捕獲したネコの譲渡 (2)犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施	(1)やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌ捕獲数 2頭/年以上 (2)やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるネコ捕獲数 50頭/年以上 (3)犬猫遺棄防止の認知度 80%以上	【今後のスケジュール】 やんばる地域からのノイヌ・ネコ排除のための捕獲や、発生源対策としての犬猫遺棄防止普及啓発を継続して行うことにより、ノイヌ・ネコを減少させ、希少種生息状況の回復を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 (1)ノイヌ対策 H29～R1年度の捕獲数の最小値を参考に設定した。 (2)ネコ対策 R1年度の捕獲数を参考に設定した。 (3)犬猫遺棄防止普及啓発 犬猫遺棄防止の認知度は、世界自然遺産登録の認知度を参考に設定した。 【目標値の検証方法】 (1)(2)ノイヌ対策及びネコ対策 捕獲実施結果により検証する。 (3)犬猫遺棄防止普及啓発 ・犬猫遺棄防止の認知度に係るアンケート調査の実施。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
34	4 世界自然遺産登録推進事業(普及啓発)	H28~R3	(1)世界遺産委員会開催に伴うパブリックビューイングの開催 (2)世界自然遺産登録に伴う県知事主催登録記念式典開催 (3)世界自然遺産次世代継承を目的とした環境教育の実施 (4)登録後における恒久保全のための普及啓発(IUCN勧告への対応とするルールブックの作成・配布等)	遺産登録に向けた幅広い連携を促すため、地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む。	・やんばる及び西表が世界自然遺産登録地であることの認知度を50%以上を目指す。 ・西表島が世界自然遺産に登録されたことが望ましいと考える地域住民の割合 34%以上 ・ルールブックの作成・配布 2地域	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄島北部及び西表島の自然環境が世界自然遺産に登録されたことを理解している一般市民が、過半数(50.1%)に達し、全体の多数になることを最終目標とする 【今後のスケジュール】 遺産登録を望ましいと考える住民が少ない西表島における理解醸成。 ・また、平成31年度以降は、遺産登録を望ましいと考える住民が少ない西表島における理解醸成の強化を目標に追加する。(H29年度28%)※R3年度は「登録されたことが望ましい」に置き換える。 ・ルールブックの作成・配布については、IUCN勧告の対応として沖縄島北部及び西表島に行う。	
34	5 世界自然遺産登録推進事業(希少野生生物密猟・盗採防止対策)	R1~R3	世界自然遺産候補地に生息する希少野生生物の密猟・盗採を防止するため、森林内の重点的なパトロールや監視カメラの設置等中長期的な抑止に向けた対策を実施検証する。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラの設置・分析など中長期的な抑止対策の実施検証	密猟・盗採の痕跡となるワナの数 25件以下	【R3成果目標設定の考え方】 密猟・盗採又はその痕跡となるワナ等が減少することをもって成果目標とした。 【目標値の検証方法】 通報やパトロールによる密猟・盗採又はその痕跡となるワナ等の発見数をもって検証する。 【今後のスケジュール】 森林内パトロールと監視カメラの併用による抑止力の強化等により、密猟・盗採件数等の減少を図る。	
35	マングース対策事業	H24~R3	マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	・北上防止柵以南での捕獲作業の実施 ・希少種回復実態調査の実施	沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	【今後のスケジュール】 ヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上 【R3成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した	
36	1 外来種対策事業(定着外来種対策)	H27~R3	沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等を実施する。	重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等実施	①沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数:0件 ②やんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)でのタイワンスジオ定着件数:0件 ③西表島でのインドクジャク定着件数:0件 ④ニホンイタチのCPUE(単位捕獲努力量(100わな日)あたりの捕獲量):0.88以上 ⑤外来種対策を実施している市町村数9市町村以上	【R3成果目標設定の考え方】 ①~③沖縄県外来種対策行動計画における防除目標を基に設定した。 ④過去の実績を勘案して設定した。 ⑤過去の実績を勘案して設定した。 【今後のスケジュール】 沖縄県外来種対策指針等に基づく重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等実施	
36	2 外来種対策事業(未定着外来種対策)	H27~R3	沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る	重点予防種のモニタリング実施	ヒアリの定着件数:0件	【R3成果目標設定の考え方】 ヒアリ等の重点予防種の侵入・定着を防止する事業であることから、ヒアリの定着件数0件を目標とした。 【今後のスケジュール】 沖縄県外来種対策指針等に基づく重点予防種等のモニタリング実施	
37	おきなわ型省エネ設備等普及事業	R1~R3	二酸化炭素削減を図るため、観光関連施設等における省エネ設備等の導入に要する費用の一部を補助するとともに、HP等でのPRを実施する。	・設備導入補助件数 3件	・補助事業者による二酸化炭素削減見込量 270トン/年 ・PRIによる省エネに関する相談事業者数 20社	【R3成果目標設定の考え方】 補助事業者による二酸化炭素削減見込み量は、過去の類似事業における二酸化炭素削減実績を参考に設定した。 ・PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加については、過去の類似事業における相談事業者数を参考に設定した。 【今後のスケジュール】 R3下記の取り組みを実施する。 ・観光事業者等への補助3件 ・効果等調査報告書作成支援委託 ・HPIにおいて事例等を紹介	

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～R3	・沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村の活動を支援する。	・市町村への補助:2件 ・ネットワーク形成に向けた会議開催:1件	・補助市町村における協議会の開催回数年2回:2件 ・ネットワーク会議参加者の再生事業理解度:80%以上	-	【R3成果目標設定の考え方】 ①地域住民等の参加者から意見を集約しつつ、適切に事業を進めていることを把握する。 ②自然環境再生に関する理解度を図るため、アンケートにより検証する。
39	花緑ちゆらポート事業	H25～R3	空港については、離島3空港(石垣、宮古、久米島)を継続して飾花を行う。港湾については、4港湾(竹富東・本部・渡嘉敷・仲間)を継続して飾花を行う。また、伊江港の飾花をR3年度から開始する。	離島空港 3空港の飾花 港湾 5港湾の飾花	港湾及び空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	-	【R3成果目標設定の考え方】 対象者のうち、概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。
40	1 環境配慮型による緑化木保全対策事業(デイゴヒメコバチ)	H29～R3	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。	・防除対策の実施(デイゴ 797本)	・緑化木の診断防除マニュアルの策定	【R4成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 R2 野外放飼試験のモニタリング、他放飼地区の検討 R3 野外放飼試験のモニタリング(効果判定)、天敵の評価、マニュアルの策定(防除対策、有識者委員会は毎年度実施)	【R4成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。
40	2 環境配慮型による緑化木保全対策事業(デイゴヒメコバチ以外)	H29～R3	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。	・緑化木保全に必要な防除技術の調査研究	・緑化木の診断防除マニュアルの策定	【R4成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 R2 防除方法の開発(効果判定)、マニュアル(案)の策定 R3 防除方法の開発(効果判定)、マニュアルの策定(有識者委員会は毎年度実施)	【R4成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。
41	外来植物防除対策事業	R1～R3	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し、実用化する。	・有識者委員会の開催 2回 ・ギンネム防除技術に係る実証実験及びモニタリングの実施	・ギンネム防除対策マニュアルの策定	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加 【今後のスケジュール】 R1 実証試験地におけるギンネムの繁茂状況調査 R2 実証試験の開始、モニタリングの実施、マニュアル(案)の策定 R3 実証実験及びモニタリングの実施、有識者委員会の開催、マニュアルの策定	【R7成果目標設定の考え方】 ・本事業で策定予定のギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加を成果目標として設定した。 ・成果目標年度は、防除対策の効果が発現すると考えられる。事業終了後(R4年度)から3年経過後のR7年度とした。 ・防除対策の面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアル等を策定のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握し、R3年度に設定する。
42	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24～R3	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	支援離島数15カ所	介護サービス提供可能離島数21カ所	【今後のスケジュール】 市町村と意見交換を行い、補助対象となる離島がある場合は事業実施を促していく。	【R3成果目標設定の考え方】 市町村から介護サービスを必要としている人がいるとの報告があったすべての離島で、介護サービスの提供が可能となることを目標として設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
43	ステップハウス運営事業	H24~R3	一時保護後も地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備を行う中間施設(ステップハウス)を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	支援世帯数 5世帯	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合100% ■支援により自立した世帯: DV被害者一人一人の課題(加害者対策、離婚手続き、心のケア、就労支援、今後の住宅確保等)が解決し、地域の中で安心・安定して生活ができる環境が整った世帯	【今後のスケジュール】 DV被害者等への自立支援の実施 ■支援により自立した世帯: DV被害者一人一人の課題(加害者対策、離婚手続き、心のケア、就労支援、今後の住宅確保等)が解決し、地域の中で安心・安定して生活ができる環境が整った世帯	【R3成果目標設定の考え方】 過去の平均を踏まえ設定・100%=平成24年度から平成30年度における支援世帯のうち支援により自立した世帯の割合 【算出方法】 下記の平均値 [自立世帯数/支援世帯数] (H24年度) 1/ 1 =100% (H25 ") 5/ 5 =100% (H26 ") 3/ 3 =100% (H27 ") 4/ 4 =100% (H28 ") 2/ 2 =100% (H29 ") 2/ 2 =100% (H30 ") 2/ 2 =100% (R1 ") 3/ 3 =100%
44	虐待待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H25~R3	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。	・特別なケアが必要な児童の支援数 50人	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考えると」里親割合19%以下	【今後のスケジュール】 支援の実施	【R3成果目標設定の考え方】 ①本事業における調査を基とする水準以下で設定した。 ②類似施設の実績を参考に設定した。
45	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24~R3	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	支援世帯数 60世帯	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合100% ■支援により自立したひとり親家庭: 家庭のそれぞれの個々の課題(就職・転職や債務等の整理、貯蓄など家計管理、学習支援を含めた子どもの養育等)が解決し、地域の中で安定した生活ができる状況が整った世帯をいう。	【今後のスケジュール】 支援の実施 ■支援により自立したひとり親家庭: 家庭のそれぞれの個々の課題(就職・転職や債務等の整理、貯蓄など家計管理、学習支援を含めた子どもの養育等)が解決し、地域の中で安定した生活ができる状況が整った世帯をいう。	【R3成果目標設定の考え方】 過去の実績(支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合) 【算出方法】 下記の平均値 [自立世帯数/期間満了世帯数] (H24年度) 1/ 1 = 100% (H25 ") 18/18 = 100% (H26 ") 10/10 = 100% (H27 ") 13/13 = 100% (H28 ") 11/11 = 100% (H29 ") 21/21 = 100% (H30 ") 40/40 = 100% (R1 ") 38/38 = 100%
46	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25~R3	ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもの一時預かりを行う。	支援対象世帯 100世帯	(1)経理事務技能検定合格率 ①那覇地区(基礎クラス) 60% (上級クラス) 35% ②中北部地区(基礎クラス) 60% (上級クラス) 35%	【今後のスケジュール】 今後も継続的にひとり親家庭の資格習得に向けた取組を実施する。 那覇校、中部校ともに、基礎クラス終了後に上級クラスを開講し、継続してスキルアップを図る。	【R3成果目標設定の考え方】 試験実施機関が公開する平均合格率の水準に設定した。
47	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H24~R3	ひとり親家庭の子どもが認可保育所に入所できれば本来負担なくて済む認可外保育施設の利用料の全部又は一部を減免することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。 (R3成果目標)ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合:80%	県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合:80%	【今後のスケジュール】 支援の実施	【R3成果目標設定の考え方】 ・大多数が、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与したと考えられる値を設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
48	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	R2~R3	R2に実施する祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握等をふまえ、支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。	相談支援マニュアルの作成 相談支援体制の充実	相談支援マニュアルの作成	【R5成果目標】 「心配ごとや困りごとの相談相談相手がない」と答えた養育者世帯割合:12.8%以下 【今後のスケジュール】 (R2)養育者世帯の実態把握、支援機関の課題把握 (R3)支援のあり方検討、支援マニュアル整備 専門研修、支援マニュアル普及 (R5)沖縄県ひとり親世帯等実態調査に基づく効果検証	【R5成果目標設定の考え方】 R5年度に実施する沖縄県ひとり親世帯等実態調査により事業効果を把握する。 次回調査までに、相談相手が不足と感じる養育者世帯の割合を、支援が充実している母子世帯並みに低減させる。 (H30調査) 母子世帯:12.8% 養育者世帯:17.4%
49	国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業	R2~R3	令和2年度の基本調査を踏まえ日米関係機関の連携スキームの検討や支援フロー、マニュアル等を作成することで、日本と米軍の関係機関の連携による相談支援体制の構築を目指す。	基地内相談支援機関等との連携可能性の検討 米軍関係の家庭問題や交際トラブルに関する相談支援の実施	相談支援連携フロー等の作成 相談支援件数80件	【今後のスケジュール】 米軍関係者との家庭問題等に特化した相談窓口に対する県民ニーズを把握し、今後の相談支援の実施について検討する必要がある。	【R3成果目標設定の考え方】 相談支援窓口の取組の充実化を促進することで、実際に米軍関係の交際トラブルや家庭問題を抱える者に対して相談支援を実施することができる。4月から月あたり6~8件程度を想定
50	子育て総合支援モデル事業	H24~R3	生活困窮世帯の中高高校生に対する学習支援及び養育支援	・市町村23市町村 31箇所 ・(設置型)支援児童生徒数 1500人 ・(進学チャレンジ)支援生徒数 中3生30人、高校生65人	①学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合 60% ②支援対象生徒の大学進学率 60% ③支援対象生徒の高校進学率 100% 支援対象生徒の大学進学率 55%	【今後のスケジュール】 ①小中学生教室は、R3もR2同様に、学習支援を行い、学習の遅れが生じないよう学校外学習(家庭学習)の時間を確保する。また、新型コロナウイルスにおいても学習支援が継続できるよう、オンライン学習など、新たな学習支援策を実施する。 ②③R3もR2同様に、全国の平均進学率以上の進学が促進されるよう学習支援を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ①過去の実績(学校以外で勉強する時間が増加した児童生徒の割合)を踏まえ設定した。 ②大学等進学が平均的な高校生の水準を下回らないことを測る指標として、全国の大学等進学率を参考に設定した。 ③平均的な中学生の水準を下回らないことを測る指標として、沖縄県の高校進学率を参考に設定した。
51	放課後児童クラブ支援事業	H24~R3	市町村が行う公的施設活用放課後児童クラブの施設整備、既存クラブの改修・修繕を支援し、クラブの環境改善・質の向上、利用料引下げを図る。	市町村に対する施設整備支援数:10箇所	公的施設移行放課後児童クラブへのアンケートにより、次の効果を検証 ①児童の安全・安心な環境が確保されるなど、環境は改善したか(80%以上)。 ②小学校との連携が図られるなど、児童の健全な育成のための環境は改善したか(80%以上)。	【今後のスケジュール】 市町村の整備を促進するため、本事業で得られた公的施設移行に係る課題・ノウハウ等を整理、共有する。	【R3成果目標設定の考え方】 公的施設移行放課後児童クラブへのアンケートにより、環境改善の効果が課題等を検証し、本事業終了後の市町村整備に繋げる。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
52	1 待機児童対策特別事業	H24~R3	認可外保育施設の認可を促進し、待機児童解消を図り、また、加配保育士の配置により年度途中0歳児待機児童の解消に取り組むことに加え、保育士誘致支援事業により保育士の確保の新たな方策を検証する。さらに、保育士・保育所総合支援センターを設置し、保育士の就労斡旋や認可化移行促進サポートを行い必要な保育士の確保等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・認可化移行支援事業(施設改善費) 【補助施設数】1施設 ・認可化移行支援事業(運営費支援) 【補助施設数】3施設 ・認可外保育施設の訪問指導 【実施施設数】29件 ・保育士加配特別支援事業 【雇用保育士数】16人 ・保育士誘致支援事業 【移住世帯数】2世帯 2世帯 単身 36世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数:465人 2. 保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数:43人 3. 保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数:149人 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設の認可化、及び保育所における保育士の加配を継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消を図る。 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. ①認可化移行支援事業(運営費支援)の補助対象児童数117人(数値の設定根拠)本事業の補助対象として計上している3施設の補助対象児童数の合計とする。 ②賃貸物件等マッチング成約による保育定員数 348人(H26:50人、H27:260人、H28:378人、H29:335人、H30:665人、R1:401人、平均約348人)【①+②+③=348人】 2. 本事業を活用した加配保育士により、年度途中の待機児童(乳幼児)の受入が可能となることから、本事業で計上する保育所等が雇用する保育士による0歳児待機児童の減少数とする。 【過去実績】H26:5人、H27:4人、H28:22人、H29:5人、H30:33人、R1:43人
52	2 待機児童対策特別事業	H24~R3	認可外保育施設の質の向上及び入所児童の処遇向上のため、給食費や健康診断費の補助、また研修会の実施や保育に必要な用具の充実、安全対策の実施に係る費用の補助、さらには指導監督基準を達成あるいは継続するための施設改善費の補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・指導監督基準維持・達成支援事業 【補助施設数】5施設 ・認可外保育施設研修事業 【研修参加施設】226施設 ・新すこやか保育事業 【補助対象施設】216施設 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 指導監督基準達成施設数:195施設 2. 認可外保育施設研修事業において、保育の質が向上したか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 3. 新すこやか保育事業において、4月1日現在の認可外保育施設数の80%が補助を実施することにより安全・衛生環境の向上及び入所児童の処遇改善を図る。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設への給食費や健康診断補助、研修会の実施のほか、指導監督基準維持・達成のための補助を継続し、認可外保育施設の質の向上及び入所児童の処遇向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 指導監督基準の達成が可能となることで入所児童の安全確保及び処遇改善に資するため、現状の達成施設数に、R3年度に本事業の支援で新規達成する施設数4施設を加えて目標値とする。 191+4=195 (R2.3.31時点:達成施設数191施設) 2. 事業の目的である、保育の質が向上したかどうかについて事業者アンケートを実施し、効果を測定するものとした。数値については、概ね肯定的であると考えられる数値として80%以上を設定した。 3. 新すこやか保育事業において健康診断費・給食費等の補助を行うことで、入所児童の健やかな発達・発育を促すことに繋がることから、補助要件を満たす認可外保育施設全てに対しての事業実施を想定しているところであり過去4年の平均 ※80%の積算 (4/1) (実績) H28 390施設 308施設 H29 343施設 268施設 H30 306施設 238施設 R 1 301施設 211施設 計 1,340施設 1,025施設 1,025/1,340=76.5%≒80%
53	1 保育士確保対策事業(保育士受験者支援事業)	H27~R3	保育士の確保のため、市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座に要する費用の9割を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・試験対策講座の支援 15市町村 ・学習費用の補助 100人 	講座受講生の試験合格者数 82人	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を踏まえ設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が現れる成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
53	2 保育士確保対策事業(保育士年休取得等支援事業)	H27~R3	保育士の労働環境の改善のため、保育士に年休を取得させるために配置する代替保育士を雇用する費用を補助する。	年休代替保育士の配置支援 34施設	支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日	【今後のスケジュール】 ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 保育士の平均年休取得日数と県内全産業の平均年休取得日数との差を成果指標として設定した。
53	3 保育士確保対策事業(保育士休職取得支援事業)	H30~R3	保育士の労働環境の改善のため、保育士に適切な休職を取得させるために配置する代替保育士を雇用する費用を補助する。	休職代替保育士の配置支援 34施設	支援した施設の保育士が適切な休職をとれるようになった割合 20%以上	【今後のスケジュール】 ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 休職時間の保育業務を代替することができる1日あたりの保育士数を成果指標として設定した。
54	沖縄平和啓発プロモーション事業	R1~R3	①県内外の児童・生徒等を対象としたワークショップの開催、成果展の実施 ②首都圏でのシンポジウム開催、新聞等での啓発広告 ③戦後の証言映像のWEB公開(多言語化) ④沖縄、広島、長崎及びアジア4カ国・地域の若者による共同学習、シンポジウム、平和学習教材作成・WEB公開	①ワークショップを県内6回、県外3回開催 ②シンポジウムを首都圏で1回開催 ③30名分の証言映像の編集・WEB配信 ④沖縄、広島、長崎、韓国・台湾・ベトナム・カンボジアの若者による共同学習、シンポジウムを開催。平和学習教材作成・WEB公開	①ワークショップでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。 ②シンポジウムでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。 ③共同学習参加者アンケート調査の実施で「平和構築に関する意識が高まった」の回答が70%以上。	【今後のスケジュール】 ワークショップ及びシンポジウムの開催、若者たちの共同学習、成果発表会の実施、戦後の証言映像のWEB公開	【R3成果目標設定の考え方】 県民意識調査で「平和を願う心が継承、発信されている」の項目における充足率の向上
55	国際児支援体制強化事業	H28~R3	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリカンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①小学校4年生以上の生徒にカウンセリングを月4回程度、中学生には進路指導を月4回程度実施。 ②カリキュラム統括者によるスクール全体のカリキュラム見直し、転入生に対する個別の支援プログラムなどを検討。	①学籍校等へ復学する児童・生徒が11%以上 ②高校等へ進学する生徒の割合100%	【今後のスケジュール】 ・事業を通して、アメリカンの児童・生徒等を対象とした指導やカウンセリング等について、教務スタッフのノウハウが蓄積されることによって、将来的にはスクールが自立できるような採算性のある運営体制への移行を目指す。	【R3成果目標設定の考え方】 毎年度、進級や転入により事業の対象となる児童・生徒数に変動があるため、目標の達成率には変動がある。このため平均値を成果目標と定めている。
56	代診医派遣事業	H24~R3	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	代診医派遣日数 200日	・年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	【今後のスケジュール】 ・今後も引き続き、対象20診療所の年間開所日数全てにおいて医師不在のない状態を維持する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・対象となる県内離島へき地診療所の数(20診療所)を踏まえ設定した。
57	県立病院医師派遣補助事業	H24~R3	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 ①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。 ②専門医派遣事業 専門医の不足する離島へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。	①無医地区医師派遣事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数 9名 ②専門医派遣事業 県立離島へき地病院における確保医師数 22名	①無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。 ②専門医派遣事業 離島へき地の中核病院の専門医の不足する10診療科において休診がない状態。	【今後のスケジュール】 ①今後も引き続き、対象9診療所において休診のない状態を維持する。 ②今後も引き続き、離島へき地の中核病院の専門医の不足する診療科において休診がない状態を維持する。	【R3成果目標設定の考え方】 ①対象となる県立離島診療所の数(9診療所)を踏まえ設定した。 ②専門医の不足する診療科のうち、派遣元病院等との調整状況を考慮し、前年度に引き続き医師派遣が見込まれる診療科及び新規の医師派遣が見込まれる診療科を設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
58	医学臨床研修事業	H24～R3	離島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は離島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足の解消を図る。	離島へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院(中部病院、南部医療センター・こども医療センター)で実施される専門研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)へ医師を派遣する。 専攻医養成数 3年次 24名 4年次 16名	離島へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に専攻医の養成を行い、主要な15診療科において休診等がない状態を維持する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・派遣を行っている離島へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態を、成果目標として設定した。 ※休診がない状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止する事態が発生していないこと。
59	県立病院医師確保環境整備事業	H25～R3	離島へき地病院において特に必要な6診療科(内科・外科・小児科・産婦人科・精神科・救急科)の医師確保及び定着を図るため、県立病院が実施する3つの事業に補助をし、当該地域の安定的な医療提供体制の構築を図っている。	・研修派遣医師数 4名 ・派遣継続 6診療科	離島へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無い状態	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に医師確保が困難な診療科への医師派遣を行い、18診療科において休診が無い状態を維持する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・事業目的である、離島へき地において医療が確保できたかを測るため、派遣を行っている特に需要の高い18診療科において、休診が無い状態を目標として設定した。 ※休診がない状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止する事態が発生していないこと。
60	代替看護師派遣事業	H25～R3	県立離島診療所16か所へ代替看護師を派遣する。	代替看護師派遣日数 288日	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立診療所の数(16か所)	【今後のスケジュール】 代替看護師3名を配置し、離島診療所からの要請に応じた派遣を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 「第7次沖縄県医療計画」における代替看護師派遣日数等を踏まえ設定した。
61	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～R2	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制(365日)を構築する。	・県ドクターヘリ実施病院への運営費補助 1病院	・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数:365日	【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、添乗当番病院の当番体制(365日)を維持する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数を踏まえ設定した。
62	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～R3	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助する。	添乗当番病院の当番日数 365日	添乗当番病院の当番日数 365日	【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、添乗当番病院の当番体制(365日)を維持する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・添乗当番病院の当番日数を踏まえ設定した。
63	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～R3	専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。	巡回診療回数:96回	離島診療所で対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数:9箇所	【今後のスケジュール】 令和2年度 巡回診療92回/年の実施 令和3年度以降 今後も離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 本事業の目的から、離島診療所で対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数を成果指標として設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
64-1	みんなのヘルスアクション創出事業(健康情報発信事業)	R3	日常生活における健康づくりの実践による健康増進・免疫力の維持向上を図るため、生活習慣病や免疫力をテーマとした各分野毎の動画コンテンツを作成・発信し、健康的な生活習慣の知識や実践方法を身につけることによって県民のヘルスリテラシーの向上を目指す。	健康づくりに関する知識や実践方法の普及啓発を促進する健康情報コンテンツ等の発信	がん検診及び適正飲酒に関する指標の改善(事業実施前後の効果測定による) 「がん検診の認知度(43.8%)、関心度(69.0%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(34.2%)、関心度(64.9%)」 (健康的な生活習慣を実践している人の割合の増加) 指標は、分野別の健康的な生活習慣の実践度の向上とする。 ①適正体重の維持(BMI18.5以上~25未満の割合)成人男性 57.6%、成人女性 66.2% ②バランスの良い食事(主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上をほぼ毎日)15歳以上男性 38.6%、15歳以上女性 43.7% ③適度な運動(運動習慣のある者の割合)成人男性 45.2%、成人女性 32.5% ④禁煙(習慣的な喫煙者の割合)・・・減少目標 成人男性 27.9%、成人女性 9.2% ⑤節度ある飲酒(生活習慣のリスクを高める量の飲酒者の割合)・・・減少目標 成人男性 28.0%、成人女性 32.3% ⑥丁寧な歯みがき(歯間ブラシ、フロスを毎日使用している者の割合)15歳以上男女 18.9% ※ベース値はH28県民健康・栄養調査	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、生活習慣の改善及び健康づくりの正しい知識の普及を図るための取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 ・生活習慣病の予防を目的として、H28県民健康・栄養調査結果の改善を設定した。 ※ベース値はH28県民健康・栄養調査
64-2	みんなのヘルスアクション創出事業(健康経営支援事業)	R3	事業所内での健康づくりを支援するため、専門講師による健康経営セミナー(オンライン)を実施し、実践方法等の普及促進に取り組む。	健康経営を普及促進するセミナーの開催	健康経営に取り組む事業所数 453カ所	【今後のスケジュール】 ・関係機関(沖縄労働局、協会けんぽ等)と連携しながら、県内事業所での健康経営に向けた取り組みを推進する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・沖縄労働局が推進する「いよみかち健康経営宣言」及び全国健康保険協会沖縄支部が推進する「福寿うちなー健康宣言」の登録事業所数の伸び数を基に設定した。
64-3	みんなのヘルスアクション創出事業(食育SAT健康教育事業)	R3	働き盛り世代の食生活の改善を図るため、事業所内へ訪問し、体験型食育教育システム(食育SATシステム)を活用した健康教育を行う。	中小企業等に対する食育SATシステムを活用した健康教育の実施	健康教育を受けた人の食に対する行動の変化(事業実施前後の効果測定による) 健康教育を受けた人のうち、食行動が改善した人の割合(10%)	【今後のスケジュール】 ・働き盛り世代の食生活改善に向けて、個人だけでなく地域や職場の理解や協力を得ながら、日常的に取り組みややすい食環境を推進する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・食育SATシステムを活用した健康教育を受けた人のうち、食行動が改善した人の割合(10%)を設定した。
65	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	R1~R3	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。	・検診機関への事業参加を促す。 ・離島の医療機関(診療所等)の事業参加 ・対象者への事業参加呼びかけの強化	沖縄県における外国人観光客を感染源とした成人の麻しん集団発生数0	【今後のスケジュール】 本事業によりはしかの感染リスクを抑え、他の感染症対策と合わせた対応により、外国人観光客を原因とした成人の集団発生0を目指す。 また、集団発生の規模を最小限にすることで、観光危機を回避し、さらには県民の健康被害を防ぐ。	【R3成果目標設定の考え方】 外国人観光客を原因とした成人の集団発生0を目指す。 また、集団発生の規模を最小限とすることで、観光危機を回避し、さらには県民の健康被害を防ぐことにつながる。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
66	水道広域化推進事業	H24~R3	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	・水道広域化に必要な施設整備等を実施する。 ・広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施する。	・伊平屋村及び伊名名村において、水道広域化(県企業局から水道用水受水)を実施する。	【R4成果目標】 ・伊平屋村における一般用・10m3あたりの水道料金 2,398円未満 ・伊名名村における一般用・10m3あたりの水道料金 2,420円未満 【今後のスケジュール】 ・R4年度末: 渡嘉敷村の水道用水受水開始 ・R5年度以降: 座間味村(座間味地区)の水道用水受水開始	【R4成果目標設定の考え方】 ・水道広域化前の数値(水道料金)を踏まえ設定した。
67	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24~R3	①新規標的毒成分に対して作成した抗体を使用した動物試験を行う ②ヒメハブ及びサキシマハブ各毒を検出するイムノクロマトキットに必要な抗体の製造、評価、キット作成を行う	①新規毒性成分中和抗体等を使用した動物試験の実施 ②ハブ4種毒判別方法の構築及びキット作成	①新規毒性成分中和抗体を使用した動物試験 : 3件 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数 : 4種(ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ)	【今後のスケジュール】 ①副作用の起きにくいハブ咬症治療薬(ヒト抗毒素)の開発研究 ・R1-R3: 新規毒性成分に対する有効な抗体の取得 ・R2-R3: 動物実験による新規毒性成分中和の効果確認 ②簡易・迅速にハブ毒の有無と種別を判定する方法の開発研究 ・H30-R2: 迅速検出キットの試作 ・R3: ハブ4種毒の判別方法の構築	【R3成果目標】 ①新規毒性成分中和抗体を使用した動物試験 : 3件 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数 : 4種(ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ)
68	抗毒素配備事業	H24~R3	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し県内の医療移管に配備する。	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	県内におけるハブ咬症による死亡者数0人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量を確認しながら、ハブ咬症による死亡者数0人を維持する。	【R3成果目標設定の考え方】 県内におけるハブ咬症による死亡者数について、引き続き0人を維持することを目標として設定した。
69	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29~R3	台湾ハブの効果的な防除手法確立のため、モデル実験を実施する。	①台湾ハブ駆除モデル実験結果を元に駆除マニュアルを作成する ②重点地区フェンス撤去	①モデル地域及び重点地区内の密度変化、駆除効果に関するデータから低密度化に必要な捕獲量を検証(駆除マニュアル、報告書作成) ②重点地区フェンス撤去完了	【今後のスケジュール】 R3年度 効果的な防除方法の確立以降 マニュアル作成により広く活用される	【R3成果目標設定の考え方】 R3年度以降に重点地区内での年捕率0を継続する
70	1 島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働不足や天候不順などによる補付け不能や、管理作業の遅れを解消するため、機械化一貫体系を構築し、作業の効率化を図る。	①サトウキビ補付機を組み込んだ機械化一貫体系の検討実施、現地実証	①サトウキビ補付機を効果的に活用する要素技術の提示、および新たな機械化一貫体系の構築	【今後のスケジュール】 ①補付けにかかる作業時間の削減(令和4年度) ②紅イモの多収栽培技術の確立(施肥基準見直し、令和5年度) ③水稲奨励品種の安定多収栽培技術および倒伏軽減技術の確立(品種別栽培要領への反映、令和5年度) ④基準糖度を満たさないなど、黒糖製造に適さない低甘糖度原料の削減(令和8年度) ⑤干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上。(事業終了10年後-R14年度) 【事業目標に向けた展開】 事業の実施方向を調整する運営会議2回、研究成果および計画を検討する推進会議(関係機関を含む)を年1回開催し、目標達成に向けた円滑な事業遂行を目指す。	【R3成果目標設定の考え方】 本事業は、試験研究による技術開発であり、その効果の発現(現場への普及)には時間を要するため、成果目標を定性的な指標とした。 【目標値の検証方法】 運営会議では、各研究総括のもと、適切な事業遂行を検証する。推進会議では、外部からの2名以上のアドバイザーにより、適切な試験遂行と成果内容の検証を行う。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)		
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等	
70	2	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	菓子原料用カンショの県内需要を満たすため、多収栽培技術を確立する。	②カンショ施肥体系の再構築および現地実証	②カンショの新たな施肥体系の提示	【R8成果目標】 ②久米島等、新規産地のかんしょ(紅いも)単収向上(R8年度)	【R8成果目標設定の考え方】 ②新規産地における菓子原料用紅いもの生産性については、これまでの事例はなく、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、事業実施中に数値を設定することとし、本事業で研究を実施し、事業完了前に検討する。
70	3	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	沖縄県の水稲奨励品種の栽培安定性及び収量の向上を図るため、施肥体系の検討、倒伏軽減技術を確立する。	③水稲奨励品種「ちゅらひかり」の最適な移植時期の検討実施、「ミルキーサマー」の倒伏軽減剤利用の体系化および現地実証	③水稲奨励品種「ちゅらひかり」の最適な移植時期の検討実施、「ミルキーサマー」の倒伏軽減剤利用の体系化	【R8成果目標】 ③栽培指針の作成(R5年度)、竹富町における収量増加、伊平屋村における収量増加(R8年度)	【R8成果目標設定の考え方】 ③沖縄県独自の水稲奨励品種は、他県での生産事例がなく、また本県においても品種独自の栽培方法を試験した事例がほばないため、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、本事業で研究を実施し、事業完了前に成果目標を設定する。
70	4	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	黒糖原料の品種向上のため、サトウキビ品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。	④サトウキビの部位及び収穫時期による黒糖品質への影響を確認	④黒糖品質とサトウキビ収穫条件や香気成分による違い提示	【R8成果目標】 ④基準糖度を満たさないなど、黒糖製造に適さない低甘蔗糖度原料の削減(令和8年度)	【R8成果目標設定の考え方】 ④黒糖原料の品質向上に影響を及ぼす各品種別の収穫時期、部位別のさとうきび品質の違いについては、これまでの事例はなく、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、事業実施中に数値を設定することとし、本事業で研究を実施し、事業完了前に検討する。
70	5	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	干ばつ等の不利な気象条件において、サトウキビ生産量を維持するため、種間交配による新品種の育成を行う。	⑤未利用遺伝資源を活用したサトウキビ新規育種素材の開発	⑤未利用資源を活用したサトウキビ新規育種素材の提示	【R14成果目標】 ⑤干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上(事業終了10年後・R14年度)	【R14成果目標設定の考え方】 ⑤現在取り組んでいる育種は、種間交配による育種であり、これまでの事例はなく、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。 ・そのため、事業実施中に数値を設定することとし、本事業で研究を実施し、単収増については事業完了前に設定する。
71	1	先端技術を結集した園芸品種競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種を育成を行う。	・育成したゴーヤー及びヘチマの有望系統について現地試験等を行い、普及センターや出荷団体等と連携して有望系統普及のための活動を推進する。	・短太系ゴーヤーおよびヘチマのDNAマーカーを活用した新品種の現地試験及び普及	【R8成果目標】 ・ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加 ・ヘチマ新品種による需要拡大 【今後のスケジュール】 H30 F1検定試験 R1 品種登録 R2 現地試験 R3 現地試験及び普及	【R8成果目標設定の考え方】 ・ゴーヤーの出荷量の増加は、本事業による研究期間中に設定する。 ・ヘチマの需要拡大の量は、本事業の研究期間中に設定する。
71	2	先端技術を結集した園芸品種競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成を行う。	・赤輪ギクや仏花用途以外のキクの有望系統を品種登録し、普及センターや出荷団体等と連携して有望系統普及のための活動を推進する。	・仏花用途以外の新規用途キク新品種の現地展開。	【R8成果目標】 ・赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加 ・仏花用途以外の新品種導入による販売額増加 【今後のスケジュール】 H30 赤輪ギク品種登録 R1 現地普及 R2 仏花用途以外のキク品種登録 R3 現地普及	【R8成果目標設定の考え方】 ・赤輪ギクの出荷量増加は、本事業による研究期間中に設定する。 ・仏花用途以外の販売額増加は、本事業による研究期間中に設定する。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
71	3 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサヤインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。	・サヤインゲンの有用形質DNAマーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性DNAマーカーを開発し、評価を行う。	・サヤインゲンの有用形質DNAマーカーの評価	<p>【R8成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サヤインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増 ・ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 サヤインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの作製</p> <p>R1 サヤインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの評価</p> <p>R2 サヤインゲン省力性マーカーの作製</p> <p>R3 サヤインゲン省力性マーカーの評価</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サヤインゲンの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。 ・ゴーヤーの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。
71	4 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サヤインゲンの減収要因として問題となっているサヤインゲン新葉黄化症の対策技術を開発する。	・オクラの冬春期安定生産、トルコギキョウの出荷時期拡大、サヤインゲンの新葉黄化症対策技術等の安定生産技術を開発する。	・サヤインゲン黄化症対策技術の現地試験及び技術の普及。	<p>【R8成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地オクラにおける3~4月の出荷額増 ・トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増 ・サヤインゲン黄化症対策技術普及による収量増 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 オクラおよびトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討、サヤインゲンの黄化症要因調査</p> <p>R1 オクラおよびトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討、サヤインゲンの黄化症要因解明および対策技術の検討</p> <p>R2 オクラおよびトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討および現地試験、サヤインゲンの黄化症対策技術の検討および現地試験</p> <p>R3 現地試験および技術の普及</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地オクラにおける3~4月出荷額増は、本事業による研究完了時に設定する。 ・トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増は、本事業による研究完了時に設定する。 ・サヤインゲン黄化症対策技術普及による収量増は、本事業による研究完了時に設定する。
72	1 気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25~R3	前事業において選抜・選定した新品種・新規品目の普及加速化をはかるため、生産技術の開発を行う。	①1:気候変動に適応した新品種・新規品目の安定生産技術完了	<p>①1:前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討</p> <p>アセロラ</p> <p>パッションフルーツ</p> <p>柑橘類</p> <p>宮古島バインアップル</p>	<p>【R6成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセロラの生産量 2.0倍以上 <p>【R7成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パッションフルーツの生産量 1.5倍以上 ・天草生産量 2L以上 6割以上 ・宮古島バインアップル生産量 1.5倍以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R2~3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセロラ安定生産、供給支援技術の確立 ・パッションフルーツ安定生産技術開発、ウイルス病様異常症対策 ・中晩柑「天草」の摘果法と植物成長調整剤利用による果実品質向上効果の検討 ・宮古地域におけるバインアップル生産力強化技術の開発 	<p>【R7成果目標設定の考え方】</p> <p>アセロラ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在のアセロラ生産量をもとに新品種導入および貯蔵病害軽減による生産量の増を参考に設定した。 <p>パッションフルーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在のパッションフルーツ生産量をもとに新品種導入およびウイルス病対策による生産量の増を参考に設定した。 <p>柑橘類</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在の天草の出荷規格割合をもとに新技術の試験経過を参考に設定した。 <p>宮古島バインアップル</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在の宮古島バインアップル生産量をもとに品種導入および栽培技術による生産量の増を参考に設定した。
72	2 気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25~R3	極端な温度条件下でも減収や品質低下を回避するため、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術の開発を行う。	①2:気候変動に適応した新たな栽培技術開発	<p>①2:新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討</p> <p>マンゴー</p> <p>バインアップル</p>	<p>【R7成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンゴー「アーウィン」の生産量1.5倍 ・(東村)ハウス栽培バインアップル生産量 1.5倍以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R2~3</p> <p>マンゴー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象条件の関連性の解明 ・ヒートポンプを活用した安定生産技術 ・果皮障害軽減技術開発 ・食べ頃果実品質保持技術開発 <p>バインアップル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生食用品種の生産予測技術の開発 ・施設を活用した収穫時期拡大技術の開発 	<p>【R7成果目標設定の考え方】</p> <p>マンゴー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在のマンゴー生産量をもとに栽培技術導入および果実障害軽減、鮮度保持による生産量の増を参考に設定した。 <p>バインアップル</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在の東村バインアップル生産量をもとに栽培技術導入による生産量の増を参考に設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
72	3 気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25~R3	突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性ハインアップル品種開発及びマンゴー、ハインアップルの育種を加速化するDNAマーカー開発を行う。	②気候変動に対応した果樹優良品種の選抜マーカー開発	・DNAマーカー開発 完了	<p>【R10成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハインアップル障害果率 20%減 <p>【R15成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンゴー開花率 15%増 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R2~3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハインアップル障害抵抗性を有するマーカー開発 ・マンゴー交雑実生集団を利用した気候変動に対応可能な遺伝マーカー開発 	<p>【R10成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害果の減少率については、これまでの研究実績を踏まえて設定した。 <p>【R15成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンゴー開花率は、これまでの研究実績を踏まえて設定した。
73	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	H30~R3	前事業でDNAチップを活用して選抜した優良種雄及び交配計画を基に、沖縄アグー豚の遺伝的多様性を維持した育種改良の実証を行う。	交配計画の有用性を検証するために、繁殖性調査、DNA分析、肉質分析を行い、形質的な改良および遺伝的多様性を調査する。	交配計画の有用性の検証	<p>【R4成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①筋肉内脂肪量の増 20%(4.3%→5.0%) ②オレイン酸量の増 2%(44.2%→45.0%) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R3交配計画より生産された豚の肥育し、その肉質分析値(筋肉内脂肪量、オレイン酸量)を行い、改良の程度を調べる。</p>	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>肉質向上に関する指標として、食味性(味・香り・食感)への影響が大きい筋肉内脂肪量及びオレイン酸量とした。</p>
74	海岸防災林の効果向上技術開発事業	R1~R3	海岸防災林の効果を最大限発揮させる防災林の形状等の検証。より効果の高い海岸防災林の整備、改良手法の検証	既存の海岸防災林の防風防潮効果調査を踏まえ、その効果をさらに向上させる樹種、林帯、形状をデジタルモデルによるシミュレーション検証の実施	防災効果の向上を目的とした既存海岸林の整備手法をシミュレーションにより検証、より効果の高い海岸防災林の整備、改良手法を取りまとめる	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>既存の海岸防災林について構成樹種、配置、林帯の形状を調査し、防風防潮効果をさらに向上させる樹種等をデジタルモデルを用いてシミュレーションにより検証し、より効果の高い海岸防災林の整備・改良手法をとりまとめた指針作成により、指針に沿った海岸防災林の整備につなげる。</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <p>既存海岸防災林の防災効果の高い整備・改良指針につながるデータをとりまとめ指針を作成するが、指針に沿った新たな整備可能な目標面積は、治山事業箇所等を把握の上設定する事が適切である。</p>
75	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27~R3	①人工採卵技術の高度化 ②産卵誘発技術の高度化 ③人工授精における精子評価手法の検討	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化 採卵手法1種類⇒3種類 最適な手法について検討する	<p>【R3成果目標】</p> <p>新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発手法を高度化し採卵成功率の向上を図る</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <p>従来の産卵誘発手法では生殖腺刺激ホルモンを用いていたが、新たに別の生殖関連ホルモンを用いる手法や同物質を徐放性剤として使用する手法を検討する。</p>
76	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29~R3	モズク養殖生産量の安定化のため、高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜を行う。	①候補となる天然藻体の採集 ②室内実験による耐性の確認 ③試験養殖 ④ゲノム解析	高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜の完了(1株以上) 系統選抜に適した養殖技術の開発	<p>漁場の環境変動に対応するモズクの養殖技術の開発を行うことにより、オキナワモズクの生産額を3.3億円増とする。(令和6年度)</p>	<p>高水温耐性等を有するモズク株を全県の養殖漁家へ普及することにより、生産量の安定化を図る。</p>
77	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	R1~R3	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。	①水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。 ②養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。 ③研究成果の取りまとめの実施。	①水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。 ②養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。 ③研究成果の取りまとめの実施。	<p>【R8成果目標】</p> <p>年間収穫量に対する製品歩留まり:40%→60%</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R1 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場の環境データ等の収集・調査 R2 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場での実用化試験 R3 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場での実用化試験、研究成果の取りまとめ</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <p>現状と予備試験の結果を勘案して設定した。</p>

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
78	6次産業化人材育成活性化事業	R3	県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりに継続的に取り組むことのできる事業者の育成及び支援を行う。	研修会5回 個別支援事業者10事業者	商談等成立件数:3件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に農林水産物を活用した6次産業化に取り組む事業者の育成及び支援を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・本事業によって改良された商品について、商談会での商談成立や地域のふるさと納税返礼品への採等の件数をカウントする。
79	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24~R3	出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費を補助	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	出荷団体の県外出荷量75,000トン	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費に対して補助を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・沖縄21世紀農林水産業振興計画の目標となっている「農林水産業生産額の増加」の伸び率を参考に事業目標を設定した。 【出荷団体の目標県外出荷量】 令和2年度 75,000トン/年
80	1 県産農林水産物輸出体制構築事業(流通)	H30~R3	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング強化、新規市場調査、輸出産地支援等を実施する。	・ブランディング、PR等実施	沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額:35億円	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・農林水産物及び加工品の輸出額は、過去の実績等を参考に設定した。
80	2 県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)	H30~R3	海外市場における県産畜産物の定番化を促進するため、現地にて販売促進活動等を実施する。	県産畜産物販売促進活動	県産畜産物輸出量 283.3トン	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・畜産物輸出量は、過去の実績等を参考に設定した。
81	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	R1~R3	・流通面における品質劣化原因分析 ・改善策策定、品質改善効果検証 ・船舶輸送の実用性を検証。 ・品質改善に向けた出荷、輸送マニュアル作成	・県外市場流通実態調査 ・流通過程での温湿度平準化 ・適宜防除の品質保持調査 ・県産マンゴーの出荷・輸送マニュアル策定作成	・適宜管理栽培の普及 ・流通過程での温湿度変化の平準化 ・船舶輸送の実用性判断 ・県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく出荷・輸送マニュアルの策定	【R4成果目標】 ・県産マンゴー首都圏市場平均取引価格 1,441円 → 1,598円 (R4年度) ・県産マンゴー首都圏市場出荷数量 139t → 152t (R4年度)	【R4成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、首都圏における取引価格の向上及び出荷数量の増加を成果目標に設定した。
82	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24~R3	新規就農者の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の就業促進を図るため、就業相談から定着まで一貫した支援を行う。	1 就業準備の強化 ①新規就農チャレンジ農場整備等の推進(1件) ②新規就農チャレンジ農場等指導員配置の推進(2名) ③新規就農トレーニング体制の強化(5件) ④研修生受入農家支援(8名) ⑤新規就業コーディネーター配置の推進(9名) 2 就業定着の強化 ⑥スタートアップ支援の推進(23名) ⑦沖縄型レンタル場設置事業(1件)	・新規就農者として300名を育成・確保	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に就業相談から定着まで一貫した支援を行い、新規就農者の育成・確保を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・現在の主要農家戸数を維持する観点から目標値を設定した。
83	海外農業研修生受入支援事業	H30~R3	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受入れを支援し、農業分野の技術交流による国際貢献及び農業・農村地域の活性化を行う。具体的には、技能実習生受入れ農家に対し、受入れ費用の一部を補助する。	外国人技能実習生研修実施120名	・外国人技能実習生受入れにより地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も技能実習生受入れにより地域の活性化が図られるよう継続的な取り組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 事業実施市町村に対し、アンケートを実施し、地域の活性化が図られたかどうかを総合的に評価する。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
84	特別栽培農産物認証向上・発展事業	R1~R3	①出荷団体、流通業者及び小売業者等に対する特別栽培農産物認証制度説明会 ②特別栽培農産物認証栽培マニュアル作り	①説明会を2回開催 ②作成したマニュアルを関係機関や団体に配布	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ②マニュアル作成に係る実証栽培の完了(特別栽培農産物認証栽培の全体の栽培方法と化学合成肥料と農薬を半減させるためのポイントわかりやすく説明した栽培マニュアルを作成します。)	【R3成果目標】 認証を受けた農産物の販売価格20%増(令和3年度)	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、特別栽培農産物認証制度を受けた農産物の販売価格の向上(増加)を成果目標に設定した。数値については、認証を取得した出荷団体の聞き取りにより設定した。
85	赤土等流出防止営農対策促進事業	R02~R03	事業のスケジュール等に基づき設定した。 ①赤土等流出防止営農対策の促進(1,000mのグリーンベルトで約2.5haの農地から流出する赤土量を3.3t削減(推定値)から設定した。 (事業スケジュール) 地域協議会の活動支援によるグリーンベルト設置距離(m) R02 10,000m R03 10,000m ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計 (事業スケジュール) R02 普及啓発の実施及び寄附機能付き商品の開発 R03 寄附機能付き商品の開発及び検証 ③赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施 (事業スケジュール) R02~R03 サトウキビ畑における減耕起栽培試験の検証及び評価	①グリーンベルト設置距離 10,000m ②収益事業の開発 1点 ③サトウキビ栽培における減耕起栽培技術の開発	①農地から流出する赤土等の削減効果 33t/年(令和3年度) ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の検証 ③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	【R6成果目標】 ①農地から流出する赤土等の削減効果 33t/年 ②寄附施策等による資金で活動する協議会数 1協議会 ③赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数 10協議会 【今後のスケジュール】 ①赤土等流出防止営農対策の促進 地域協議会の活動支援によるグリーンベルト設置距離(m) R02 10,000m R03 10,000m ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計 R02 普及啓発の実施及び収益事業の開発 R03 収益事業の開発及び検証 ③赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施 R02~R03 サトウキビ畑における減耕起栽培法の開発及び検証	【R6成果目標設定の考え方】 ①農地から流出する赤土等の削減量については、複数年にわたり実施するグリーンベルトの設置による削減量(推定値)を目標として設定した。 (1,000mのグリーンベルトで約2.5haの農地から流出する赤土量を3.3t削減(推定値)) ②赤土等流出防止活動資金の確保については、複数年にわたり仕組みを検討しつつ、精度向上を図っていく必要があり、たぐいに全ての地域協議会の活動資金を寄附施策等により確保することは困難であることから、1地域協議会の年間活動資金の確保を目標として設定した。 ③赤土等流出防止営農対策技術を地域協議会へ提供するため、複数年にわたり試験研究を実施することから、本事業により赤土等流出防止営農対策に取り組んでいる協議会(10地域)への技術の伝達を目標として設定した。
86	特殊病害虫特別防除事業	終期無し	特殊病害虫の再侵入防止、根絶防除等のため、再侵入警戒調査や再侵入防止防除等を実施する。	ウリミバエ防除回数 157回 ミカンコミバエ防除回数 54回 ゾウムシ類防除回数 326回 ナスミバエ防除回数 2回	①ウリミバエ緊急防除件数 0件 ②ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ③イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件 ④ナスミバエ緊急防除件数 0件	【今後のスケジュール】 特殊病害虫の再侵入防止、根絶防除等のため、再侵入警戒調査や再侵入防止防除等を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 ウリミバエ等の病害虫が発生した場合は、植物防疫法に基づく緊急防除措置が講じられるため、緊急防除件数0件をもって事業の効果とした。
87	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30~R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	・高機能型耐候性施設等の整備への支援 11箇所・6.1ha	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ①②施設整備:11箇所、6.1ha	【R5成果目標】 ・事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量 5%以上増 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に高機能型耐候性施設等の整備を支援する。	【R5成果目標設定の考え方】 ・平均単位収量の増加量は、他の類似事業の成果等を参考に設定した。
88	園芸産地機械整備事業	H30~R3	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。	農業用機械等の整備への支援 7産地	園芸産地に対する農業機械の整備 7産地完了	【R6成果目標】 ・R3年度事業で整備した受益農家(野菜、花き、果樹)の生産量の5%以上増加 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に農業用機械等の整備支援を行う。	【R6成果目標設定の考え方】 ・受益農家(野菜、花き、果樹)の生産量の増加は、過去の類似事業の成果を参考に設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
89	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27~R3	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し地産地消を図るため、種苗供給量に係る調査や企業等の苗生産供給の試行を行う。	・ビタヤ新品種の種苗生産供給体制の整備1件	・ビタヤ新品種の種苗生産供給体制の整備1件の完了	【R4成果目標】 ・調査結果等を基にした、種苗生産供給体制の自走(令和4年度) ・ビタヤ新品種の種苗生産供給体制の整備1件の完了 【今後のスケジュール】 本事業で調査実証した結果を基に、現実的な熱帯果樹優良種苗供給体制を整備し、R4年度以降に自走を行っていく。	【R4成果目標設定の考え方】 ・調査結果を基にした供給体制モデルの構築を令和2年度に実施し、種苗の生産および体制整備を令和3年度に実施するため、自走するのは令和4年度になると考えている。 ビタヤ:新品種種苗の供給体制
90	沖縄型農業共済制度推進事業	H24~R3	農業共済加入率を向上させ農業共済制度が機能する環境を構築するために、農業共済組合の加入促進活動に対する補助、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援を行う。	①事業説明会の開催(50ヶ所) ②戸別訪問の推進(目標戸別訪問回数15,000回)	①畑作物共済加入率: 60% ②園芸施設共済加入率: 60%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に共済加入の促進を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 令和3年度は事業の最終年度となっていることから、最終目標(畑・園芸ともに60%)達成をめざす。
91	分蜜糖振興対策支援事業費	H24~R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	・気象災害等影響緩和対策: 9工場 ・製造合理化対策: 3工場 ・離島条件格差是正補填対策: 2工場	全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場: 9工場	【今後のスケジュール】 今後も継続的にさとうきび農家の収入を確保するための取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 工場数は、沖縄県内にある分蜜糖製糖工場(9工場)が、それぞれの地域において、さとうきびを全て買い取ることができることを想定して設定した。
92	含蜜糖振興対策事業費	H24~R3	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	・製造コスト不利益補正の対策: 8工場 ・気象災害等影響緩和対策: 8工場 ・製造合理化対策: 4工場 ・安定供給対策: 8工場	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場(8工場)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に含蜜糖製造事業者(8工場)の経営安定への支援を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 含蜜糖製造事業者の経営安定への支援(8工場)
93	沖縄黒糖販路拡大推進事業	R2~R3	業界団体及び黒糖製造事業者において黒糖の販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓に取り組む。	・県内外における商談会の実施 ・黒糖商品の生産・販売の支援 ・観光や展示会等におけるPR活動の実施 ・省力化や加工技術の向上など黒糖販売付加価値向上対策、安定供給対策計画策定	沖縄黒糖を使用した商品の生産・販売を行う企業数: 4社以上	【今後のスケジュール】 今後も継続的に含蜜糖製造事業者の生産・販売の支援を実施する。	—
94	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27~R3	機械化一貫体系を推進するため、既存の収穫機械を高性能化し、機能向上・長寿命化することで、地域のさとうきび収穫体制の持続化を図る。 また、機能的に不足しているさとうきび作業機械のオペレーターや補助者の育成及びメンテナンス等の技能向上支援により、修繕費等の低減対策を行う。 さらに、自動操縦トラクターや各種データセンシング等の技術により、中核的担い手における生産性や経営力向上を図り、スマート農業技術導入及び活用の可能性について検証する。	①収穫機械の機能向上に対する補助: 31台 ②オペレーター育成研修会の開催: 2地区 ③スマート農業技術の経営改善効果を評価する運営検討委員会の開催: 3回以上	①ハーベスタ収穫率: 80.4%以上 ②オペレーター育成者数: 20名 ③農業経営改善効果モデル事例数: 1事例	【今後のスケジュール】 【R3】 収穫機械の機能向上に対する補助、オペレーター育成研修会の開催、スマート技術による経営力向上等モデル構築委託業務の実施	【R3成果目標設定の考え方】 ①「沖縄県さとうきび収穫機械導入基本構想」における、目標値を基に設定した。 ②過去の実績を参考に設定した。 ③導入支援(普及)するための有効性を勘案して設定した。
95	沖縄県産豚肉消費活性化事業	R2~R3	県外消費者向けに沖縄県産の銘柄豚をPRする。	SNS等を活用した県産豚肉の魅力発信2回 県産豚肉消費拡大に向けた商談会への参加2回	豚肉生産量(=豚と畜頭数): 対前年4.1%以上増	【今後のスケジュール】 今後も継続的に県外市場における県産豚肉の販路拡大に向けた取組を行う。	【R3成果目標の考え方】 ・生産量は、過去のと畜頭数実績等を参考に設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
96	1 おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、R2年度に設定した第3次交配計画を実施する。	改良協議会を設立し、協議会や専門委員会等を開いて改良の方向性を決定する。	・優良種山羊20頭への交配を実施	【R3年度成果目標】 ・改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) ・改良山羊の枝肉重量 平均44Kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) 【スケジュール】 H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画	【R3成果目標設定の考え方】 ・改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 ・改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。 ※歩留まりは県畜産研究センターの試験研究成果より引用。 ・平成28年度県内山羊の平均生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 ・平成28年度県内山羊の平均枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
96	2 おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、第3次交配計画を円滑に実施する体制を整える。	各山羊部会で保管している優良種山羊の体重、胸囲等を測り、体型が優れた山羊を選定する。	・優良種山羊20頭の選定	-	-
96	3 おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、優良な種山羊を海外から導入し、畜産研究センターにて繁殖して精液を作成する。	ニュージーランドから導入した優良種山羊の精液を製造する。	・山羊改良組合等へ100本以上配布	-	-
96	4 おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内山羊の現状を把握し、生産農家へ広く改良の知識を普及するため、おきなわ山羊品評会を開催する。	おきなわ山羊品評会実行委員会を年2回開き、品評会開催に向けた調整を行う。	・出品頭数:30頭、動員数:150名	-	-
96	5 おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内優良種山羊を各組合に保留するため、優良種山羊導入への助成を行う。	県内家畜市場で開催される山羊セリ(年10回)で山羊生産組合が導入した優良山羊の購入に係る費用に対し、8/10(上限額7万円)の助成を行う。	・優良種畜導入:雄15頭、雌10頭	-	-
96	6 おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、山羊生産者の技術力を高め、優秀な山羊生産者の育成を行う。	県内4ヶ所にある家畜保健衛生所と畜産研究センターと共同で山羊飼養管理講習会を開催する。	・参加者数:のべ80名以上 ・講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	-	-
97	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～R3	凍結精子・卵子を活用したアグーの種の保全	凍結精子・卵子を用いてアグーの再生実証を行う。	再生実証による、アグー産子の誕生1件以上	【今後のスケジュール】 R3年以降も引き続き、アグーの再生実証を行い、実証技術の精度向上を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 R3年以降も引き続き、アグーの再生実証を行った。凍結精子・卵子による受胎率を考慮し、目標設定を行った。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
98	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	R1~R3	(1)牧草栽培技術確立試験(寒地型牧草・簡易更新の確立) (2)寒地型牧草及び長大飼料作物等の栽培管理の技術の指導・支援(指導員の育成、講習会、現地視察) (3)経年劣化草地への簡易更新 (4)県内への寒地型牧草及び長大飼料作物の普及、作付面積の拡大(普及推進地区の拡大、展示圃の設置)	事業スケジュールに基づき設定 (事業スケジュール) R2年度 ・寒地型牧草の作付面積拡大:1.0ha ・簡易更新面積:1.0ha ・長大飼料作物の作付面積拡大:1.0ha R3年度 ・寒地型牧草の作付面積拡大:1.0ha ・簡易更新面積:1.0ha ・長大飼料作物の作付面積拡大:1.0ha	・長大飼料作物の作付面積の拡大 ・簡易更新・寒地型牧草の普及及び作付面積の拡大 ・R2長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合 10%増 ・R2寒地型牧草導入地区における冬場牧草生産量の増加 20%増	【R4年度成果目標】 ・長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合:10%増(R4年度) ・簡易更新導入地区における牧草生産量の増加割合:7%増(R4年度) ・寒地型牧草導入地区における冬場牧草生産量の増加 20%増(R4年度)	【R4成果目標設定の考え方】 ・長大飼料作物導入前の牧草生産量は沖縄で一般的な牧草であるローズグラスなどの地域平均であり、導入後の牧草生産量は、長大飼料作物の研究結果から算出した。 ・簡易更新導入前の牧草生産量は沖縄で一般的な牧草であるローズグラスなどの地域平均であり、導入後の牧草生産量は、経営技術指標に基づく期待収量から算出した。 ・寒地型牧草導入前の牧草生産量は沖縄で一般的な牧草であるローズグラスの冬季の地域平均であり、導入後の牧草生産量は、寒地型牧草とローズグラスの混播による現地調査から算出した。
99	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	R3	①家畜排せつ物処理法別環境分析 ②処理別対策事例作成 ③対策方針の作成	①家畜排せつ物処理法別環境分析の実施 ②処理別優良事例の作出実施 ③対策方針の作成完了	酪農環境対策方針の策定	【R4成果目標】 乳用牛農家における環境対策技術の理解度(60%以上) 【今後のスケジュール】 乳用牛農家における環境対策の方法を普及するため、対策方針を確立し、関係機関を通じて地域へ普及し、アンケート及びヒアリング等により理解度を調査する。	【R4成果目標設定の考え方】 本事業で対策事例をとりまとめ対策方針を策定し普及を図ることで、対策技術を理解・習得する農家数が増加するため目標を設定した。
100	沖縄県産きのこ生産強化事業	R1~R3	①しいたけ菌床の培養温度検証試験 ②未・低利用樹木での栽培実証試験 ③発生不良要因検証のための栽培実証試験を実施 ④アラゲキクラゲの品種登録候補種圃の選抜調査 ⑤検討委員会の実施	①培養温度別での培養日数、生産収量比較 ②条件別栽培実証試験の実施 ③アラゲキクラゲの品種登録候補種圃の選抜調査 ④検討委員会2回実施	①培養温度別での培養日数、生産収量比較 ②条件別栽培実証試験結果に基づく、効果的な栽培指針(案)の作成 ③令和2年度に選抜(予定)の5系統から2系統程度への絞り込み ④検討委員会2回実施	【R3成果目標】 しいたけ生産目標 70トン 【R5成果目標】 アラゲキクラゲ生産目標 8トン 【今後のスケジュール】 ①菌床培地の調査・研究 R1 基礎調査(樹種の特定・菌床生産) R2 栽培実証試験 R3 栽培指針改定 ②アラゲキクラゲの品種選抜 R1 基礎調査・選抜試験 R2 栽培実証試験・品種登録の条件整備 R3 栽培実証試験・品種登録の条件整備	【R3成果目標設定の考え方】 過去の増加量等を考慮して設定。 【R5成果目標設定の考え方】 過去の増加量等を考慮して設定。
101	沖縄型森林環境保全事業	H29~R3	沖縄の貴重な森林を守るため、防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同松くい虫防除を行うとともに、南根腐病のモデル防除の実施及び宮古・石垣島での被害実態調査を完了する。	①松くい虫防除のため伐倒駆除を340㎡、樹幹注入を6,200本実施する。 ②南根腐病のモデル防除を令和2年度に選定した2箇所において実施するとともに、宮古島・石垣島での被害実態調査を実施する。	①令和3年度の松くい虫被害量を942㎡以下に抑える。 ②モデル防除地区2箇所でのモデル防除実施。宮古島・石垣島での被害の実態調査を完了する。それらの成果を反映させた「南根腐病対策マニュアル」の策定を行う。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に地域の状況に応じた防除を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 ①松くい虫防除については継続実施しているため、過去の被害量の減少率等をもとに以下の様に目標を設定した。 R3被害量 942㎡ ②令和2年度、本島において南根腐病のモデル防除地区を2箇所選定し、次年度のモデル防除の合意形成を行う。令和3年度は選定した箇所においてモデル防除を実施する。モデル防除実施後はその内容を反映させたマニュアルを作成し、対策方法を普及させる。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
102	沖縄産早生樹利用促進事業	R2～R3	沖縄産早生樹の利用を促進するのに必要な育林技術の確立、付加価値の高い利用方法を構築するため、以下の内容を実施する。 立地環境条件の把握、改善実証とR2年度に実施した土壌改善効果の検証、及び乾燥スケジュール調査を行う。	立地環境条件調査と改善実証、R2年度実証箇所の効果検証、乾燥試験	立地環境条件の解明と造林実施に向けた育林技術(立地環境分野)マニュアル(仮称)の策定	【R5成果目標】 ・沖縄産早生樹の造林面積(現状)0.5ha(直近3年平均) 一(目標)3ha(R5年度) ・沖縄産早生樹(ウラジオエノキ、ハマセンゲン)の生産・造成マニュアル(仮称)の作成 【今後のスケジュール】 R2:立地環境調査 R3:立地環境改善実証、材質特性調査 R4:優良個体(候補木)の選抜、次代検定、母樹林造成、立地環境改善実証、乾燥試験 R4:生産・造成マニュアル(仮称)の作成、R5:乾燥マニュアル(仮称)の作成	【R5成果目標設定の考え方】 ・直近の植栽実績、植栽ニーズ等を勘案して設定した。 ・事業目標の達成には、3年間必要なことから、R4～R5年度については県単費等での対応を検討する必要がある。
103	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H29～R3	合理的かつ実効性のある海洋保護区を設定し、沖縄県の持続的な漁業を推進するため、漁業および遊漁による資源利用実態を調査するとともに、管理策の策定、ルールの周知広報を実施する	①遊漁による漁獲実態も踏まえた、アカジン・マクブ等の資源評価 ②資源管理に関する周知広報(委託により実施) ③アカジン・マクブの漁獲体長制限をR4年4月から発動させるための事前調整(パポメ、アンケート等)	共同漁業権13-16号(4海域)に対して、アカジン・マクブ体長制限委員会指示適用	【今後のスケジュール】 R2:立地環境調査 R3:立地環境改善実証、材質特性調査 R4:優良個体(候補木)の選抜、次代検定、母樹林造成、立地環境改善実証、乾燥試験 R4:生産・造成マニュアル(仮称)の作成、R5:乾燥マニュアル(仮称)の作成	【R3成果目標設定の考え方】 本事業の成果(R2:遊漁の実態調査、R3:資源量推定と管理策策定へ向けた普及啓発)をもとに、R4年度からの公的規制の発動を目標としている。
104	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	R1～3	前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用	前年度に整備した循環式種苗生産システムによる種苗生産を実用化し、生産した種苗の健苗性について検証する。	前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用して健苗性の高い種苗の安定生産と供給を行う。	【R5成果目標】 ハタ類の養殖生産量 82.8t以上 【今後のスケジュール】 環境制御型開閉式種苗生産システムの施設運用により健苗性の高い種苗を安定供給してハタ類の養殖生産量を増加する。	【R5成果目標設定の考え方】 ハタ類の養殖生産量(H24:72t)に対して10.8t増の82.8tを成果目標とする。
105	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～R3	担い手の確保・育成	①小中学生を対象とした水産教室の実施 2回以上 ②高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施 2回以上 ③新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)を支援	①水産教室:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ②インターンシップ制度を活用した漁業体験:漁業等への就業に関心を持った生徒の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ③新規就業3年以内の漁業者を支援:支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に水産教室、インターンシップ、新規就業者の支援を行う。	【R3成果目標の考え方】 沖縄21世紀ビジョン成果指標を勘案して設定した。
106	沖合操業の活性化支援事業	R3	広域通信が可能な無線機(150W、25W)の設置補助 44台	無線機設置台数を44台(25w型41台、150w型3台)導入する。	無線機搭載漁船における死亡事故の発生を0にする。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に漁船が安全に操業出来る体制の構築を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 漁船への無線機整備を行うことで緊急時の連絡体制が整うため、死亡者及び行方不明者数を0人と設定した。
107	中小企業基盤強化・地域連携推進事業(中小企業基盤強化プロジェクト推進事業)	H24～R3	成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	課題解決プロジェクト推進事業: 20件 企業連携プロジェクト推進事業: 6件	R2終了のプロジェクトの自走化率(継続率): 85%	【今後のスケジュール】 ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組み。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
107	2 中小企業基盤強化・地域連携推進事業(地域ビジネス力育成強化事業)	H27~R3	1. 地域ビジネス力強化支援(補助) 2. 地域連携体制へのハンズオン支援(委託)	地域ビジネス力強化支援の支援件数(4件)	R1年度に補助を開始した地域連携体の自立・持続化件数:4件中3件以上	【今後のスケジュール】 事業期間内で15カ所以上の地域の支援を実施し、地域連携体が事業終了後も継続して取組む仕組みを構築する。	【R3成果目標設定の考え方】 事業目的から成果目標を設定した。
109	新産業事業化促進事業	H26~R3	スタートアップ企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン支援を実施する。	・研究開発型スタートアップ企業支援数5件(研究開発実証ステージ5件)	(1)令和2年度に補助期間が満了した案件の事業化件数:1件 (2)研究開発支援件数:5件	-	【R3成果目標設定の考え方】 (1)国における研究開発支援実績を参考に成果目標を設定。 ・R2年度に補助期間が満了する案件2件における事業化目標件数とした。2件×31%=0.6件 (2)研究開発支援件数を設定した。
110	イノベーション創出人材育成事業	H30~R3	県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持続性のある起業家人材育成の仕組み(起業家・スタートアップ支援のエコシステム)の確固たる構築に向けて取り組む。	・アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するためのイベント実施(年1回) ・ビジネストライアルプログラムの実施	起業・創業に関心を持った参加者の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により、県の新たな振興計画におけるスタートアップ支援施策のあり方を検討する。	【R3成果目標】 起業・創業に関心を持った参加者の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により、県の新たな振興計画におけるスタートアップ支援施策のあり方を検討する。 【今後のスケジュール】 R4~ アンケート結果を踏まえたスタートアップ支援施策の実施確固たるエコシステムの構築に向けた取組	【R3成果目標設定の考え方】 ・数値については、概ね肯定的であると考えられる80%で設定した。
111	【後】沖縄型グローバル産業人材育成事業(グローバル産業人材育成事業)	H30~R3	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル産業人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、集合型研修(セミナー)を実施すると共に、企業提案研修にハンズオン・補助を行う。	■集合型研修 開催数10回+参加者数延べ350名 ■企業提案研修 研修実施件数34件+研修受講者数延べ170名(事前・事後研修の件数及び参加者を含む)	各研修の受講者数が概ね活動目標数を達成し、アンケートにおいて、「海外展開等を牽引する国際性と専門性を十分に得られた」と回答した人数が各々80%以上となること と回答した人数が各々80%以上となること	【R3成果目標】 各研修の受講者数が概ね活動目標数を達成し、アンケートにおいて、「海外展開等を牽引する国際性と専門性を十分に得られた」と回答した人数が各々80%以上となること 【今後のスケジュール】 新沖縄発展戦略において、次期振計でもグローバル人材の育成は求められていることから、引き続き効果的な研修の実施と受講者を人材としたネットワークの構築を進める。	【R3成果目標設定の考え方】 各々の研修形態において、一定のグローバル産業人材の育成が達成されることが必要。「80%」については、大多数の受講者に研修の効果が十分にあったといえる数値として設定した。
112	県内企業人材確保支援事業	R1~R3	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	・県内就職・Uターン等希望者に係る相談対応件数300件	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数22人	【今後のスケジュール】 ・本事業の支援による県外大学生等の県内企業への就職内定件数 R1:22件、R2:22件、R3:22件	【R3成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を参考に設定した。
113	1 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(1)	H24~R3	小規模離島における再生エネ最大導入に向けた実証	・年間再生可能エネルギー投入率の維持 目標投入率:27.0%	・年間再生可能エネルギー投入率 27.0%	【今後のスケジュール】 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業 R3まで	【R3成果目標設定の考え方】 実証機器の電力系統における本格運用の実現
113	2 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(2)	H28~R3	沖縄ワイフイクリーンエネルギー協力による技術交流	・ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に関する会議(委員会等)を開催(委員会等会議開催2回)	(3)ハワイ州との協力協定に関する会議(委員会等)を開催(委員会等会議開催2回)	【今後のスケジュール】 沖縄ワイフイクリーンエネルギー協力推進事業 R3まで	【R3成果目標設定の考え方】 ・会議(委員会等)開催予定数

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
114	小規模事業者等IT導入支援事業	R2~R3	(1)労働生産性分析アンケート (2)IT専門家の配置 (3)IT導入補助金の執行	労働生産性分析アンケートを実施。 IT専門家による企業訪問を実施	IT導入補助金による支援企業数:50社	【R5成果目標】 R3年度にIT導入補助金を活用した企業(50社)の労働生産性:1%向上。 【今後のスケジュール】 令和3年度 IT専門家による企業訪問、助言のほか、IT導入補助の実施	【R3成果目標設定の考え方】 類似スキームを有する中小企業庁の「サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金」と同様に、3年後の労働生産性1%向上を成果目標とした。
115	事業承継推進事業	R3	1)事業承継推進補助金の執行 2)M&A養成講座の実施	経営指導員向けM&A養成講座の実施	事業承継推進補助金による支援企業数:50社	【R4成果目標】 R3年度に事業承継推進補助金を活用した企業のうち、1割が事業承継達成 【今後のスケジュール】 令和3年度:事業承継推進補助金の執行、M&A養成講座の実施	【R4成果目標設定の考え方】 国の「沖縄県事業引継支援センター」の事業承継の実績によると、相談件数の1割が成約しており、1割の成約件数中、7割程度が相談開始後約1年で成約していることから、事業承継推進補助金を活用した企業の1割が、補助開始後の1年以内(R4年度内)に事業承継を達成することを成果目標とした。
116	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	R1~R3	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の変講者のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	①実践的研修:100者/年 ②販路拡大実践支援数:45者	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②販路拡大実践支援もしくはハンズオン支援を受けた事業者の中でEC等の新たな販売手法で収益を確保できた企業の割合2/3以上	【今後のスケジュール】 新型コロナウイルスの影響等も考慮した上で、各年度の実績・効果を踏まえ、成果目標達成に向けたEC市場への販路拡大を展開していく。	【R3成果目標設定の考え方】 類似事業の実績を参考に設定した。
117	県産品拡大展開総合支援事業	H24~R3	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。	沖縄フェア開催:13回 専門アドバイザーによる支援件数:2件 県外販路拡大に関する支援件数:50件	県内主要50社(飲料食品製造業等)の県産品県外販売額 272億円	【今後のスケジュール】 毎年度、事業委託等を行う予定である。各年度の実績・効果を踏まえたうえで、成果目標達成に向けた県産品の販路拡大に係る事業を推進する。	【R3成果目標設定の考え方】 県産品の県外への販路拡大を測る指標として、県内主要50社の県産品県外販売額を設定。 R3年度の目標額を272億円の達成を目指し、成果目標を設定。
118	1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	H24~R3	県内事業者を取り纏めての海外見本市や物産展への出展による認知度向上、現地小売店等での定番商品化促進、海外ECサイト活用支援、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行うとともに、県産品等の輸出促進のため航空コンテナスペースを確保して県産品輸出事業者に提供する物流支援を行う。	県産品全般にかかる海外販路拡大	航空コンテナ事業輸出货量 574トン	【事業目標(完了予定R3年度)】 航空コンテナスペース確保事業による輸出货量:R3年度574トン	【R3成果目標設定の考え方】 H28年度航空コンテナスペース確保事業を活用した輸出実績470トンを基準とし、毎年7%輸出货量を増加させることを目標として設定した。
118	2 沖縄グローバルビジネス展開促進事業(県産工業製品海外販路開拓事業)	H26~R3	県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。	海外販路開拓に係る専門コーディネーターを配置し、迅速かつきめ細やかなハンズオン支援を行い県内ものづくり企業の海外展開を支援する。 企業相談・海外展開戦略に係る助言・支援対象事業者の募集・振り起こし等	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)6千万円	令和3年度に見込まれる支援対象事業者数及びこれまでの実績を踏まえ海外売上額を設定	【R3成果目標設定の考え方】 令和3年度に見込まれる支援対象事業者数及びこれまでの実績を踏まえ海外売上額を設定
119	物流高度化推進事業	H27~R3	(1)新たな物流モデル構築実証の実施 (2)物流高度化事例の波及(物流アドバイザー設置により、物流課題の改善提案、実証等で構築した高度化モデルの波及支援を実施	(1)物流の課題解決による移輸出量の増加 (2)物流アドバイザーによる物流の個別課題改善	(1)新たな物流モデル構築実証実施による移輸出量増加率 5% (2)個別企業や団体への物流改善指導 60件	【今後のスケジュール】 R3において事業終期	【R3成果目標設定の考え方】 ※⑩の簡略化 (1)沖縄21世紀ビジョン実施計画における空海路の移輸出取扱貨物量の成果指標達成までの年平均伸び率を参考に設定。 (2)過去の実績を勘案して設定。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
120	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～R3	国際物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペース確保、県外商談補助等及び国際食品商談会開催への負担金拠出	・沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動 5件 ・県外商談補助等件数 20件 ・沖縄大交易会参加 ・サプライヤー企業 340社	①個別マッチングにおける成約率:30% ②県外商談補助における成約率:30% ③コンテナスペース確保による全国特産品、半導体等高付加価値製品の輸出量:1,000トン	【今後のスケジュール】 沖縄国際物流ハブの貨物取扱量増加を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 実行委員会において決定された数値や過去の実績等を勘案して設定。
121	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	H28～R3	(1)建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証 (2)海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等	(1)建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証の実施 (2)海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等の実施	建設機械・工場製品の輸出量 40t コンテナ2台	【今後のスケジュール】 R3 実証事業、企業ハンズオン支援、市場調査	【R3成果目標設定の考え方】 本事業の支援による建設機械、工業製品等の輸出件数をこれまでの実証事業を勘案して設定。
122	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R3	(1)アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。	(1)相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート (2)相談窓口や視察対応による海外企業のサポート	(1)ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数(2件) (2)サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数(12社)	(1)H29年度調査事業にてフォローした連携見込み案件(2件)を踏まえ、同程度の件数を設定。 (2)H28年度実績(沖縄への投資を検討するに至る企業数(12社))を踏まえ、H29年度～R2年度も同程度の件数を設定。	【R3成果目標設定の考え方】 (1)H29年度調査事業にてフォローした連携見込み案件(2件)を踏まえ、同程度の件数を設定。 (2)H28年度実績(沖縄への投資を検討するに至る企業数(12社))を踏まえ、H29年度～R2年度も同程度の件数を設定。
123	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	R1～R3	国際物流拠点機能強化に向けた実証事業の実施及び路線誘致を含む物流関連事業者等の誘致。	国際航空運送事業者、貨物利用運用事業者等への誘致活動 7社以上	高付加価値の製品(半導体関連製品、自動車部品等)を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居 5社以上	【今後のスケジュール】 航空ネットワークの拡充、国際貨物施設の物流モデル拠点化を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・使用面積を勘案して設定した。
124	産学官連携製品開発支援事業	H24～R3	県内ものづくり産業の競争力強化のため、県内企業を中心とした産学官等連携の製品開発プロジェクトに対し、補助を行うとともに、円滑な事業化に向けて適宜事業者毎に必要なハンズオン支援を行う。	・製品開発補助 ・業務委託によるプロジェクト実施者へのハンズオン支援	製品開発プロジェクト支援数 3件	令和2年度支援件数 4件 うち令和3年度末時点事業化件数 2件	【R3成果目標設定の考え方】 事業期間終了後1年又は2年時点での事業化予定件数(これまでの実績から見込み)
125	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	H24～R3	(1)泡盛調査研究事業(直接実施) (2)泡盛業界が実施するリブランディングの取組への支援(補助)(補助率9/10) (3)個別酒造所が実施するマーケティング活動等への支援(委託及び補助)(補助率9/10)	①ライブラリーの拡充15サンプル ②個別酒造所へのマーケティング支援5件及び前年度採択企業へのフォローアップ支援5件 ③泡盛マーケティング戦略の策定	①研究成果を活かした製品開発支援 3件以上 ②泡盛の県外出荷数量 2,800KI ③泡盛マーケティング戦略の策定	－	【R3成果目標設定の考え方】 ①泡盛のライブラリ整備を進めるとともに研究成果を活かした製品開発支援を3件以上行う。 ②個別酒造所が実施するプロモーション活動等に支援を行い、泡盛の県外出荷数量2,800KIを目指す。 ③セグメント別(地域、性差、年代等)のマーケティング戦略を策定する。
126	製造業県内発注促進事業	H28～R3	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	・マッチング件数 30件 ・試作支援件数 3件	マッチングによる新規県内取引の成約件数:3件 試作支援後の実用化件数:2件	【R3成果目標】 ①新規県内取引の成約:20件 ②試作支援後の実用化件数:16件 【今後のスケジュール】 R3 マッチング目標30件 試作支援件数 3件	【R3成果目標の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
127	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	H24～R3	新素材を使用したかりゆしウェアの開発	新商品開発参画事業者3社	新素材を生かしたかりゆしウェアの新商品開発1件	新素材による新商品開発	【R3成果目標の考え方】 新素材による新商品開発
128	沖縄ソーティング産業高度化推進事業(ものづくり生産性向上支援事業)	H24～R3	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	・企業提案による生産技術開発 3件	・生産技術開発3件の実施 ・生産技術開発成果の県内企業への普及	【R5年度】 ・開発終了後の全テーマが、3%以上の生産性向上目標達成 ・生産技術開発成果の県内企業への普及 6件 【今後のスケジュール】 R4年度もR3年度と同様に企業への支援を実施する。	【R3成果目標の考え方】 これまでの取組や、他事業の状況から勘案して設定した。生産技術開発1件につき、2社への普及を目標とした。
129	健康食品ブランド化推進強化事業	H28～R3	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組の強化・支援を行う。	・業界団体のブランド化取組への支援 ・県産機能性素材の調査の実施	・業界団体のブランド認証商品数:5商品	【R3成果目標】 ・業界団体主導によるブランド化推進体制及び県産健康食品のブランド化が確立される。 業界団体のブランド認証商品数(累計):30商品 認証商品の売上前後比:30%増 【今後のスケジュール】 R2年度:認証商品数:5商品程度/年 R3年度:認証商品数:5商品程度/年	【R3成果目標の考え方】 認証商品数:130年度認証商品数 14商品 年5商品程度×3年=15商品 合計約30商品 ・売り上げ前後比:他地域の世帯事例を参考に設定した(2%)。
130	先端医療産業開発拠点実用化事業	H30～R3	臨床用バイオ3Dプリンターや幹細胞の大量培養技術を用いて作製した幹細胞の動物試験等による効果検証等や臨床試験を行う。	再生医療研究の推進(外部評価委員による事業評価)	R3 中型又は大型動物を用いた前臨床試験及び臨床試験の実施	【今後のスケジュール】 R4以降 R4以降 前臨床試験の効果検証及び臨床試験の実施	【R3成果目標の考え方】 検証が困難である。したがって、当面は治療(医療)提供に向けた臨床試験の実施を成果目標に設定した。
131	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	R1～R3	①医療機器の開発技術や薬事・知財等医療機器の開発・製造ビジネスに必要な知識を有する人材の育成 ②国内外の先進企業及び県内企業等とのネットワークの構築 ③医療機器開発・製造支援の実施及び支援体制構築	①開発等人材育成プログラムの実施 ②先進企業等とのネットワーク構築 ③医療機器開発支援と県内支援体制構築に向けた検討	①講座を受講者を対象とした習熟度アンケートの結果(80%以上) ②先進企業等との連携締結件数(1件以上) ③コンソーシアムによる支援により開発等を進めてきた製品のプロトタイプ作成(1件以上)	【今後のスケジュール】 ・継続的に人材育成プログラムを実施することで、薬事法規制や知財、ビジネスを含めた開発等人材の新規育成及びスキル向上のみならず、医療現場からのニーズを基にしたシーズの発掘が期待できる。 ・シーズを多く集め、上記人材と共に開発を進めることで、実践的なスキルの向上及び支援体制の底上げが見込める。また、開発が進み製品を具体化する際には、連携締結団体等とのネットワークの活用を期待。	-
132	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	R1～R3	バイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。	人材育成プログラムによる技術者の育成	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業で必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上)	-	-
133	再生医療産業活性化推進事業(細胞ストック基盤実用化事業)	R2～R3	・ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析を行う ・ストックした脂肪由来幹細胞を再生医療等製品開発や再生医療に用いることを可能とするため、企業ニーズ等を踏まえた幹細胞の取り扱い手順書を作成する。	・ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析を行う。 ・細胞の作業手順書を作成する。	ストックした幹細胞を企業へ提供できる体制構築	【今後のスケジュール】 R2:ストックした幹細胞の特定の遺伝子解析等の着手 R3:ストックした幹細胞を企業へ提供できる体制構築 R4:ストックした幹細胞の企業への提供(1件以上)	【R3成果目標の考え方】 現状ではストックした細胞を企業が産業利用するには、細胞情報が不足しているため、検証が困難である。したがって細胞を企業へ提供できることを、後年度効果が発現する成果目標として設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
134	先端医療産業技術事業化推進事業	R2～R3	・医療機関と連携した医師主導治験等の実施(委託) ・医療機関と連携した再生医療等の先端医療技術の治療実証(補助)	1. 医療機関と連携した再生医療に係る治験等の実施 2. 医療機関と連携した再生医療等の先端医療技術の治療実証による効果検証への支援	・医師主導治験等の実施 1件 ・再生医療等技術による治療実証 1件	【R3成果目標】 ・医師主導治験等の実施 1件 ・再生医療等技術による治療実証 1件 【今後のスケジュール】 R4年度以降構築した体制を活用した企業治験の実施 治療実証による検証に基づく更なる効果検証及び再生医療の提供	R3年度に医師主導治験及び治療実証を実施する
135	おきなわ工芸の杜整備事業	H26～R3	・令和元年度に着工予定の建設工事を継続する。工期は2年3ヶ月を見込んでおり、令和3年12月頃の完成を予定している。 ・展示工事に着すし、建設工事の進捗に合わせて進める必要がある。	① 建設工事の継続 ② 展示工事の着手	① 基礎工事、躯体工事の完了 ② 展示工事に係る展示物、グラフィックサイン、映像コンテンツの製作開始	【R4成果目標】 ① 工芸産業従事者の施設利用者数 延べ2,000人 ② 施設の年間総利用者数 延べ36,000人 【今後のスケジュール】 令和2年度 建設工事、展示工事 令和3年度 建設工事、展示工事、備品整備、共用開始予定	【R4成果目標設定の考え方】 類似施設の利用者数、類似イベントの来場者数、展示会等来場者実績を参考に設定
136	工芸産業パワーアップ事業	R1～R3	・工芸産地組合の収益力向上を図るためのハンズオン支援、補助	3組合に対するハンズオン支援	組合活性化支援:3件	【R3成果目標】 令和3年度事業終了時点で支援する組合の半数以上の収益増を目標とする。 【今後のスケジュール】 令和3年度 継続3件	【R3成果目標設定の考え方】 大多数が収益増となったと考えられる数値として目標に設定した。
137	航空機整備基地整備等事業	H25～R3	那覇空港内の航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	① 国外展示会 ② ミニセミナー及び参加企業マッチング2回 ③ クラスター企業のフォローアップ活動及び情報発信活動 ④ クラスター形成促進に向けた発展事例調査	① プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上 ② 展示会等での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談マッチング件数5件	【今後のスケジュール】 今後も継続的に企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業クラスターの形成を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ①②直近の実績を勘案して設定した。
138	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～R3	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	・関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	・臨空・臨港型産業の新規立地企業数 21社	【今後のスケジュール】 H30～R3 国際物流特区制度の周知活動や活用支援等に取り組みむこと、臨空・臨港型産業の集積や新規雇用の創出を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画を基に設定した。
139	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～R3	賃貸工場1棟の整備工事	賃貸工場1棟の整備工事実施	賃貸工場1棟の整備工事完成 ① 立地企業数:1社 ② 雇用効果数:15人	【今後のスケジュール】 R3年度内の賃貸工場1棟の工事完成に伴い、立地企業数:1社増、雇用者数:15人増を見込む。 また、R4年度以降には、賃貸工場4棟の工事完成に伴い、立地企業数:4社増、雇用者数:60人増を見込む。	【R3成果目標設定の考え方】 ① 立地企業数:1社/棟 増 ② 雇用効果数:15人/社 増 (参考) 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の実績(平成30年1月1日現在) ・企業数:46社 ・雇用者数:701人 ・1社あたり平均雇用者数:15人

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
140	沖縄県投資環境プロモーション事業	H26～R3	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。	①セミナー等開催:6回 ②展示会等出展:4回	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数:2社	-	【R3成果目標設定の考え方】 国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)で今後新設・使用が予定されている賃貸工場の数及び分譲地の空き状況を勘案して設定。
141	IT人材高度化支援事業	R3～R5	高度IT人材を県内に集積させ、Society5.0やDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、県内IT人材の高度化を図る「先端IT人材育成事業」及びUIJターン等による高度IT人材の確保や高度IT人材を誘引する先端IT企業等の誘致を図る「デジタル人材UIJターン支援事業」を実施する。	・県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数 25講座 ・県内IT事業者及びユーザー企業の経営者及び管理職を対象とした先端技術の必要性に関するセミナー開催数 4回 ・UIJターンIT技術者マッチングイベント開催数 5回 ・IT企業立地トライアル 実施企業数 20社	IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数 200名 講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたとの回答(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・マッチングにより県内企業に就・転職した方的人数 40人 ・IT企業立地トライアル実施企業のうち、「トライアルにより県内立地の意向がより高まった」企業の割合 70%	【今後のスケジュール】 ・継続的に人材育成研修を実施し、Society5.0を実現するための県内IT人材の高度化・強化を図る。 ・継続的な高度IT人材のUIJターンの支援とともに、当該人材を誘引するような、新たなIT技術で新しいサービスの創造をはかるIT企業の立地を促進する取組を実施し、高度IT人材及び当該人材を誘引する企業の県内集積を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・知識や技術力が強化されたとの回答(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから、本指標を設定した。 ・80%の設定については、対象者のうち、概ね肯定的であると言える数値として設定した。
142	アジア等IT人材交流育成事業	H24～R3	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	①海外IT人材招へい数 5名 ②県内IT人材派遣数 5名	年度内に発生した県内IT企業と海外IT企業との契約件数 3件	【今後のスケジュール】 県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワークの構築・強化と併せて、構築した人的ネットワークを活用したビジネスの実現を目指す。	【R3成果目標設定の考え方】 R1年度の派遣・招へい実績と比較し、コロナ禍の影響でR3年度派遣・招へいの想定人数が1/3になっていることから、目標も約1/3に設定した。
143	未来のIT人材創造事業	R1～R3	・小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して補助を実施する。 ・ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して補助を行う。	・事業参加者総数:500人(補助対象:6事業程度) ・広報イベント参加者数 4,000人以上	・補助対象事業のうち、次年度以降自走化できる事業の数:2事業 ・広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、興味・関心を持ったという回答の割合が80%以上。	【R3成果目標】 本事業を活用して自走化した事業数:9事業 IT広報イベントの自走化 【今後のスケジュール】 R1～R3にかけて、同様の方法で事業を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・補助対象事業にも自立性を求めていく一方で、これまでにない事業が補助対象になると想定されることから、半数程度を自走させることを目標とした。 ・これまでのIT広報イベントのアンケートで、次回のイベント参加意向を尋ね、9割以上の参加意向が得られたことから、今年度目標を確認するための成果指標を同等レベルに設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
144-1	アジアITビジネス活性化推進事業	H27~R3	<p>(1) IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。</p> <p>(2) 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業がアジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。</p>	<p>(1) IT活用ビジネスモデルの構築:10件</p> <p>(2) 海外向け又は海外企業と連携したITビジネスモデルの構築に対する支援:1件</p>	<p>(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数:10件</p> <p>(2) 令和元年度に開発した情報システムの海外販売件数:1件以上</p>	<p>【R4成果目標】</p> <p>(1) 事業化されたビジネスモデル件数:3件以上</p> <p>(2) 開発した情報システム等の海外販売件数:1件以上</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>ビジネスモデルの事業化、海外展開を目的とした情報システムの開発についてハンズオン支援を実施し、成果目標の達成を目指す。</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <p>(1) 類似事業の実績等を参考に設定した。</p> <p>(2) 過去の実績を勘案して設定した。</p>
144-2	アジアITビジネス活性化推進事業(IoT活用促進)	H30~R3	<p>県内情報通信関連産業のIoT技術力向上による産業振興を図るため、県内情報通信関連産業と県内他産業が連携して取組むIoT実証事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>また、IoT活用促進のため、周知啓蒙活動等を実施する</p>	<ul style="list-style-type: none"> IoT実証事業を公募する。 IoT活用促進セミナー等開催:2回 	<ul style="list-style-type: none"> IoT実証事業への補助:4件 IoT基盤ユーザ数:5者 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>(R6)IoT実証事業の事業化件数:2件</p>	<p>【R6成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業にて支援するIoT実証事業においては、課題把握等のサービス企画の前段階の取組が主となるため、実証結果が即座に事業化につながるわけではない。事業化までの取組は、次のとおり展開されることを想定している。</p> <p>R3:実証事業終了</p> <p>R4:収支計画策定、マーケット詳細分析</p> <p>R5:予算措置、販売体制構築</p> <p>R6:サービス展開</p> <p>そのため、実証事業(補助件数:4件想定)のうち、半数以上が実証終了から3年以内(R6)に事業化することを目標とした。</p>
144-3	アジアITビジネス活性化推進事業(データ活用促進)	R3	<p>県内のデータ活用促進のため、県内事業者が実施するデータを活用した事業活動改善等に向けた実証に対し経費の一部を補助する。</p>	<p>データ活用周知啓蒙のためのセミナー開催:2回</p>	<p>データを活用した事業活動改善等に向けた実証への補助:4件</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>(R4)補助事業の成果を基にした事業活動の改善等着手:2件</p>	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業にて補助した案件のうち半数程度において、翌令和4年度中に、補助事業の成果を基にした事業活動の改善等に向けた取組が実施されることを想定し設定した。</p>
144-4	アジアITビジネス活性化推進事業(金融関連ビジネスモデル創出促進)	H25~R3	<p>経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積を図るため、経済金融活性化特区において事業化の可能性が高い金融関連ビジネスモデル(キャッシュレス決済やその関連分野)の構築や実証活動に対し補助を行う。</p>	<p>金融関連ビジネスモデルの構築・検証に対する補助 2件</p>	<p>金融関連ビジネスモデルの構築数・実証の件数 2件</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>金融関連ビジネスモデルの構築・検証に対する補助</p> <p>R2度 2件</p> <p>R3度 2件</p> <p>R4度 2件</p> <p>後年度効果が発現する成果目標として、翌年度末に支援が終了するビジネスモデルの事業化件数</p> <p>R3度 1件</p> <p>R4度 1件</p>	<p>【R3度成果目標設定の考え方】</p> <p>類似事業の実績等を参考に設定した。</p>

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
145	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30~R3	新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、①本県の強み産業等をターゲットとするITビジネス・サービス等を県内で提供するスタートアップに対し、段階的な支援(補助、ハンズオン支援等)を行うとともに、②IT産業と他産業等の連携・協働の場(起点)となり、様々な関係者が対話(フューチャーセッション)を通じて「新たなアイデア」と「新たな関係性の形成」を図るフューチャーセンターの活用を促進する。	①ITスタートアップ向け支援件数:4件 ②ワークショップ(フューチャーセンター)開催件数:5件	①ITスタートアップに対する補助件数:4件 ②フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数:1件	【R3成果目標】 ①事業年度終了1年後における事業化実現件数:2件 【今後のスケジュール】 ①スタートアップの育成・集積を促す支援の実施や国内外の起業支援機関等とのネットワークの構築を図る。 ②ワークショップの利活用を促し、参加者の多様化を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ①事業化の効果は本事業による支援期間終了後に発現するため、事業年度終了1年後における事業化実現件数を目標として設定した。 ②ワークショップ開催件数の20%程度を目標とした。
146	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30~R3	令和3年度の国際IT見本市の開催(リアル&オンライン開催)に向けた準備活動の実施、ResorTech Okinawaのブランディングに向けたプロモーション活動等を行うこととする。	国際IT見本市のリアル&オンライン開催	・参加企業数:100社 ・商談成約見込率:7% (成約見込含む) ・見込顧客比率:65%	【今後のスケジュール】 (R4)R3年度の見込顧客比率65%のうち12%の成約を目標とする。	【R4成果目標設定の考え方】 見本市当日の全ての商談が即座に成約につながるわけではなく、展示会終了後の商談化(案件化)に向けたリード(見込顧客)獲得を目的としている側面も強いことから、見本市開催から1年以内において、会場での見込顧客獲得比率65%のうち12%が成約に至ることを想定し設定した。 65%×12%=7.8%と設定することで、見本市から1年以内の成約率においても全体の7%以上を目指すものである。
147	先端IT利用促進事業	R1~R3	本県の強み産業(沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野)をターゲットとし、先端IT利活用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向けに先端IT利活用セミナー等の実施 ②先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援	①経営・企画関連人材向け先端IT利活用セミナー及びITイノベーション講座の開催5回以上 ②マッチングサイト登録件数90件 ③先端IT導入支援プログラム参加企業数20社以上	①先端IT利活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数:9件 ③国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ④先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	【今後のスケジュール】 県内産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、県内主要産業におけるIT活用人材の育成や先端ITの導入・活用促進支援を行い、国内外から先端ITに関する技術・人材、ビジネスなどを積極的に取り込んでいく	【R3成果目標設定の考え方】 ①対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。②参加企業の業務計画等個別事情を考慮し、半数以上がネットワークを構築することを目標に設定した。 ③参加企業の業務計画等個別事情を考慮し、半数以上が事業計画策定に至ることを目標に設定した。
148	金融関連産業等人材育成事業	H30~R3	①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施 (3)特区内企業による大学等での講座の実施 ②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援 (2)特区内企業集合型研修の実施	①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー(3回) (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3回) (3)特区内企業による大学等での講座の実施(5企業×2講座) ②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用(5人)、講師招へい研修(5人)の支援 (2)特区内企業集合型研修の実施(5回)	①特区内立地企業への就業者数(2人) ②事業拡大や人材の高度化につながったとの割合80%	【今後のスケジュール】 ①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー(3回) (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3回) (3)特区内企業による大学等での講座の実施(5企業×2講座) ②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用(5人)、講師招へい研修(5人)の支援 (2)特区内企業集合型研修の実施(5回)	【R3成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
149	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H24～R3	①地域独自のキャリア教育を実施する産学官・地域連携協議会に対する経費の補助 ②各地域の連携協議会が効果的な取組を実施するために、協議会間の連携強化及び協議会に配置されたコーディネーターの人材育成を実施する。	・産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助:2地区 ・連携協議会が行っている独自取組の事例集作成と各連携協議会や産学官関係者のコーディネーターの人材育成を行う。	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の肯定的回答:8割以上	-	-
150	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～R3	・本県新規学卒者の就職内定率向上や若年者の失業率改善を図るため、大学在学中から就職後3年未満までの若年者へ個別相談支援等を行う。	・大学等へのコーディネーター配置数:6人	・コーディネーター支援による内定率:85%	-	-
151	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～R3	・WEB等を活用し、認証企業の取組紹介や認証制度の周知徹底。 ・人材育成推進者養成講座の実施 ・人材育成認証制度への取り組み。 ・人材育成推進者養成講座の実施	・人材育成養成企業数:60社 ・人材育成認証企業数:20社	・人材育成養成企業数:60社 ・人材育成認証企業数:20社	-	-
152	パーソナル・サポート事業	H25～R3	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは様々な支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	・相談者実人数:610人 ・延べ相談件数:7,920件	・本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数:305人	【今後のスケジュール】 R3年度 ・相談員配置人数:24人 ・相談者数(実数):610人 ・相談件数(延べ):7,920件 ・就職者数:305人	【成果目標設定の考え方】 ・実相談者として見込まれる人数のうち新規就職決定が見込まれる人数を過去の実績を勘案して設定した。
153	おきなわ企業魅力発見事業	H26～R3	県内大学生1～3年生、短大・専門学校1年生を対象に、事前研修および県内企業へのインターンシップを実施する。	・大学生等の企業体験者数33人 ・受け入れ企業数16社	県内中小企業も含めた就職希望先の選択幅の広がり(80%以上)	-	-
154	正規雇用化サポート・企業応援事業	R3	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う。また、正社員転換を要件として研修に係る宿泊費及び旅費を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進に繋げる。	○専門家派遣による正社員雇用拡大支援企業:25社 ○研修費用の一部助成による正規雇用化支援企業:20社	○専門家派遣による正規雇用拡大者数:75人 ○研修費用の一部助成による正規雇用化数:20人	【今後のスケジュール】 H27～R3 正規雇用拡大者数:720人	【成果目標設定の考え方】 正規雇用拡大が見込まれる人数を過去の実績を勘案して設定した。
155	未来の産業人材育成事業	H27～R3	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。	・職業人講話等実施校数34校以上 ・事業参加児童生徒数3,400人以上	取組後の就業意識に対する肯定的回答:80%以上	-	-

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
156	若年者ジョブトレーニング事業	H30~R3	40歳未満求職者を対象に、産学研修・職場訓練、定着支援などを行う。	産学研修(約1ヶ月)+職場訓練(概ね3ヶ月) 南部:6期程度 中部:6期程度	本事業支援による就職率75%	【今後のスケジュール】 R3 就職率75% 今後も継続的に若年無業者の就職支援を行ってきたい。	【R3成果目標設定の考え方】 就職率については、国の職業訓練に係る目標値を勘案して設定した。
157	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	H24~R3	ひとり親の方や40-50代の中高年齢者の求職者を対象に事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し、安定雇用につなげる。	研修受講者数 50人	本事業による就職率 85%	【今後のスケジュール】 今後も本事業による個々の求職者について効果的な支援を実施することにより、雇用状況の改善に努める。	【R3成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
158	地域巡回マッチングプログラム事業	H24~R3	県内5圏域において、合同就職説明会・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。	・合同就職説明会・面接会の参加求職者数 257人 ・参加企業数 98社	合同就職説明会・面接会の参加求職者の就職率 8.3%	-	-
159	女性のおしごと応援事業	H27~R3	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	①個々の女性向け ・有資格者(キャリアコンサルタント)による仕事よらず相談 ・キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 ②事業所向け ・H28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」に基づく県内企業・事業所に対する支援	①(1)仕事よらず相談については、年間対応件数650件以上 ①(2)「非常に役に立った」「役に立った」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上	-	-
160	非正規労働者処遇改善事業	H28~R3	①専門家派遣による事業所の就業規則等の見直しなど非正規労働者等の労働環境の整備 ②事業主向けセミナーの開催(中部、南部、八重山の3地区)	①専門家派遣企業数 15社 ②セミナー受講者総数 100人	①専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率:100% ②セミナー受講者の理解度・満足度等:80%	-	-
161	若年無業者職業基礎訓練事業	H24~R3	無業状態にある15~39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	若年無業者の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を実施する。 (訓練回数6回)	訓練受講者(50名)の内、若年無業者状態からの改善を図る⇒改善率80%	【今後のスケジュール】 サボステと連携し、訓練生及び訓練実施回数の確保に努め、円滑な訓練実施を推進する。	【R3成果目標設定の考え方】 若年者における無業状態からの改善率を目標設定とし、改善率80%の設定については、過去の実績を勘案して設定した。 【補足】 若年無業者:15~39歳における無業者の内、家事も通学も行っていない者。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
162	地域通訳案内士育成等事業	H25～R3	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修の実施や専用サイトによる紹介を通して、地域通訳案内士等有資格者の活躍を支援をする。	1. 有資格者に対するスキルアップ研修の実施 2. 地域通訳案内士と旅行会社等とのマッチングの実施等による就業支援 3. 専用サイトによる地域通訳案内士の紹介 4. 令和3年度「沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画」の更新に向けた検討委員会の実施	(活動目標1関連) ①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 (活動目標2関連) ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名 (活動目標3関連) ③専用サイトを利用して地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に地域通訳案内士の育成等を行う。 ・R3年度 調査結果を踏まえ、「沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画」の更新に向けた検討委員会設置	【R3成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数が問題なかったと考えられる値を設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。 ・③については、対象者のうち、大多数が効果があったと考えられる値を設定した。
163	観光2次交通機能強化事業	H29～R3	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、路線バスのコンタクトレス決裁端末導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組を行う。	・路線バス等のコンタクトレス決裁端末導入に係る実証実験の実施 ・観光動態データの取得及び分析(5,000サンプル以上)	実証実験後の民間事業者による自走化数(4社)	【今後のスケジュール】 R4 民間による自走化	【R3成果目標設定の考え方】 R2年度の実証実験に参加した民間事業者が全て自走化するものとした。
164	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30～R3	バリアフリー観光地としての受入体制を強化し、セミナーの開催やアドバイザー派遣、観光バリアフリー商品の造成、PR等を実施する。	①バリアフリーセミナー実施 ②観光バリアフリーアドバイザーの派遣 ③観光バリアフリー旅行商品の造成(国内・海外向け 各1以上) ④沖縄観光バリアフリーのPR ⑤観光バリアフリー効果検証のための調査の実施(前回はH30年度に実施)	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上) ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上) ③観光バリアフリー旅行商品の造成(国内・海外向け 各1以上) ④ポータルサイト等のWebサイトへのアクセス件数(対前年度比で増加) ⑤観光関連事業者への調査で、高齢者や障害者等の受入れに関する取組を行っている(36.0%以上)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に取組を行い、受入体制の構築及び来訪促進を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・①②については、対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。 ・⑤については、H30年度に実施した調査結果を上回る数値を設定した。
165 1	外国人観光客受入体制強化事業(受入ツール制作業務)	H27～R3	外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	受入ツール作成 2件	配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、外国人観光客の沖縄観光における利便性確保に寄与する取組を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 県内事業者において、配布したツールが外国人観光客の対応に役立ったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の役に立ったと考えられる80%以上を設定した。
165 2	外国人観光客受入体制強化事業(インバウンド受入強化啓発業務)	H27～R3	外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	Web、SNS等を含めた各種メディアを活用した県民啓発の実施 県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施	県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる県民意識の向上に寄与する取組を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 事業実施後の県民意識を成果目標として設定した。数値については、大多数の意識が向上したと考えられる80%以上を設定した。
165 3	外国人観光客受入体制強化事業(食の多様性対応促進業務)	H27～R3	ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。	食の多様性対応セミナーの実施 2回	セミナー参加者に対して、食の多様性について、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、ムスリムやベジタリアンなどの食の多様性への対応促進に取り組み。	【R3成果目標設定の考え方】 食の多様性に対する理解が深まったかを成果目標として設定した。セミナー参加者の理解に関する設定値は、大多数の理解が深まったと考えられる80%以上とした。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
165	4 外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンドビジネスサポート業務)	H27~R3	外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	インバウンドセミナーの実施 2回 インバウンド連絡会の開催 4回	セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、県内事業者においてインバウンドビジネスを促進し、事業者が抱える課題等が解消に向かうような取組を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 セミナー及び個別相談を受けた事業者において、参考になったかどうかを成果目標として設定した。数値については、大多数の事業者の参考になったと考えられる80%以上を設定した。
165	5 Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	H30~R3	多言語コンタクトセンターにおいて、多言語(英語・中国語・韓国語・タイ語)による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。	多言語コンタクトセンター対応件数 400件 (チャットボットを含む)	多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の利便性の確保に寄与する取組を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の利便性が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
165	6 インバウンド医療受入体制整備事業	H30~R3	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境の整備や、外国人観光客を受け入れる医療機関等の負担軽減を行うことで、世界水準の観光リゾート地に相応しい受入体制を構築する。	インバウンド対応医療通訳コールセンターにおける応答率:90%以上	インバウンド対応医療コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 引き続き、当医療コールセンターを運営し、外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような医療環境の整備に向けて取り組む。	【R3成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の利便性が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
166	観光危機管理体制構築支援事業	H29~R3	①観光危機管理意識の醸成 ②観光客受入体制強化支援 ③観光危機管理訓練の実施 ④市町村の観光危機管理計画策定支援 ⑤関係機関との連携体制の構築	①観光危機管理セミナーの実施 ②観光危機管理図上訓練の実施 ③市町村の観光危機管理計画策定支援(5圏域、未策定の33市町村に対して行う。) ④関係機関との連携体制の構築	観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに20市町村にする。(県内41市町村の約半分) ・R2年度:12市町村 ・R3年度:20市町村	【今後のスケジュール】 観光危機管理計画策定市町村数の増 ・R2年度:12市町村 ・R3年度:20市町村	【R3成果目標設定の考え方】 市町村への取組を促進する効果を図るために設定した。市町村へのアンケート調査により検証する。
167	1 安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業	R2~R3	空港へ旅行者専用相談センター沖縄を設置し、サーモグラフィにより発熱が検知された旅行者や県内旅行中に体調不良となった旅行者の相談に対応し、医療機関等における受診・検査へ繋ぐ。得られた事例等のデータを基に、沖縄県内における適切な水際対策手法について検証する。	沖縄県内における適切な感染症水際対策手法確立のためのデータを収集し、効果的な水際対策手法確立のための検証を行う。	・実証データを収集し、最適な人員配置や必要施設規模、体調不良者オペレーションを定める。 ・沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度(センター設置運営等により沖縄観光に対する安心感が高まったか、アンケートで8割が高まったと回答。)	【今後のスケジュール】 ・実証データを検証し実施手法を確立。 ・実証結果を基に小規模離島空港や港への展開を検討する。	【R3成果目標設定の考え方】 水際対策実施手法を確立すること、最適な人員や施設、オペレーションで運用することが必要である。
167	2 那覇空港サーモグラフィ設置監視事業	R3	県内における感染症水際対策の実施手法を確立するため、その実証の一環として、那覇空港国内線の到着口及び保安検査場前でサーモグラフィによる発熱監視業務を行う。	サーモグラフィ設置 7カ所	・沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度(サーモグラフィ設置等により沖縄観光に対する安心感が高まったか、アンケートで8割が高まったと回答。)	【今後のスケジュール】 ・実証データを検証し実施手法を確立。	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、水際対策の取組によって、旅行者の沖縄観光に対する安心感が高まったかを成果目標として設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
167	3 離島空港サーモグラフィ設置等事業	R1	沖縄県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、県管理空港のうち定期便の就航する8空港の到着口でサーモグラフィによる発熱観察を行う。	サーモグラフィ設置 8空港	・熱感知者を旅行者専用相談センター「沖縄TACO」に繋いだ割合 90%以上	【今後のスケジュール】 ・実証データを検証し実施手法を確立。	【R3成果目標設定の考え方】 県管理空港において、発熱の症状を有する旅客を、医療機関での検査に繋げる機能を持つ「TACO」に迅速に繋ぐことで、県内の感染拡大防止が図られることから、熱感知者をTACOへ繋いだ割合を成果目標とした。
168	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R3	沖縄の観光資源を生かした観光コンテンツを開発する事業者8社の自主的な取り組みを集中的に支援し、自動化を促す。	・観光商品開発支援件数 8件	R2年度で補助を終了した事業における自動化割合70%	【今後のスケジュール】 魅力的な観光コンテンツを増やす取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 前身事業である「戦略的課題解決型観光商品等開発支援事業(H27～H29)」における自動化率(60%)を勘案した。
169	観光人材育成・確保促進事業	H30～R3	1 集合型研修の実施 2 企業への支援	1. 集合型研修に参加した企業数 20社 2. 企業と講師のマッチング相談件数 20社 3. インターンシップ受入企業支援件数 7社 4. 動画を配信した数 20コンテンツ	・研修の受講生や、支援を受けた企業に対して、効果があったか(80%以上)を含め、当事業のあり方をアンケートによって検証する。	【今後のスケジュール】 国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、受講者に対する研修効果、企業への支援効果を成果目標として設定した。 数値については、大多数に対して効果があったと考えられる80%を設定した。
170	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	R1～R3	普及導入支援を実施することで、県内事業者のキャッシュレス決済導入の促進を図る。 Wi-Fi協議会でエリア拡大、指定事業者ログデータの利活用の手法について検討する。	・決済事業者と連携し観光拠点になりうるエリアでの導入促進 ※目標:712店舗(台) ・事業所と連携したWi-Fiアクセスポイント数の新規導入 50AP	・キャッシュレス導入店舗における、売上向上割合70%以上 ・Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイント数の増加数 50AP	-	【R3成果目標設定の考え方】 ・過年度スケジュールおよび、過去実績より設定した。
171	1 沖縄ワーケーション促進事業	R2～R3	①沖縄型ワーケーション動画の制作 ②県外企業向けプロモーション ③県外ビジネスマン向けプロモーション ④効果測定	プロモーション実施数4回	ワーケーション目的の来県者数10,000人	【今後のスケジュール】 引き続き沖縄ワーケーション促進に関する取り組みを行っていく。	【R3成果目標設定の考え方】 ワーケーション目的の来県者数10,000人 沖縄ワーケーションの促進を目標として設定した。
171	2 沖縄ワーケーション促進事業(沖縄しまっちゃんぐ実証事業)	R3	離島ならではのワーケーションの魅力向上を図るため、ワーケーション目的などで来島する方や地域振興に関心がある企業などを対象として、離島の現状や特色などを学び、体験するモニターツアー等を実施する。	・モニターツアー参加者数約30人(1回あたり約15人×2回)	・地域交流型のワーケーションを通して、今後も離島でワーケーションを行いたいという意向を持った人の割合 80%	【今後のスケジュール】 ・実証事業の結果を踏まえ、他地域でも同取り組みの必要性や取り組み手法等を検討し、離島ならではのワーケーションの魅力向上を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 大多数が再訪の意向があると考えられる80%以上を設定
172	クルーズ船プロモーション事業	H24～R3	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	・プロモーション実施地域数 5地域 ・寄港地決定キーパーソン 招聘5名	(事業内容1、2関連) ・外国人観光客数(海路) 200万人(事業内容3関連) ・船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等(おもてなし)の満足度 80%	【今後のスケジュール】 ・離島周遊クルーズの実現に向けて離島市町村との調整や離島でのFAMTトリップの実施など、寄港促進に寄与する取組を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の寄港実績を基に設定。
173	1 沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外路線誘致活動強化事業)	H24～R3	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・航空会社・メディア等招聘 ・新規就航歓迎式等実施	キーパーソン招聘1件	新規路線就航数(海外) 1路線 チャーター便就航便数 3便	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
173-2	沖縄観光国際化ビッグバン事業(国際チャーター便包括支援事業)	H24~R3	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・国際チャーター便支援 ・地上ハンドリング費用等支援	・チャーター便催行支援 3便 ・チャーター便地上ハンドリング支援 3便	・チャーター便就航便数 3便	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 過去実績を動案して設定した。
173-3	沖縄観光国際化ビッグバン事業(定期便就航促進・活性化支援事業)	H24~R3	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・新規就航支援 ・地上ハンドリング費用等支援	・新定期便就航支援 1路線 ・新定期便地上ハンドリング支援 1路線	・新規路線就航数(海外) 1路線	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 過去実績を動案して設定した。
173-4	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外潜在市場活性化事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	・プロモーション1箇所の実施	インド、中東、北欧からの観光客数100人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に観光地としての基礎的需要的創出を図る取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 過去の新規取組の事例を動案して設定
173-5	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外新規市場開拓事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	・プロモーション14箇所の実施	欧米、東南アジアからの観光客数29万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄観光推進ロードマップより設定
173-6	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外重点市場誘致強化事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	・プロモーション14箇所の実施	台湾、韓国、中国、香港からの観光客数171万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄観光推進ロードマップより設定
173-7	沖縄観光国際化ビッグバン事業(沖縄観光ブランド戦略推進事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・ビジュアルイメージ・動画等の制作 ・送客に繋がる仕組みの構築・調査、効果測定等	イメージ広告の展開(10市場)	①観光ブランド動画再生回数400万回 ②ソーシャルネットワークページにおけるアクション数 3,500回 ③外国人観光客数200万人(空路)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ①、②過去の実績より設定 ③沖縄観光推進ロードマップより設定
173-8	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外コンテンツマーケティング事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・観光情報サイト発信強化 ・多言語SNSコンテンツマーケティング	・サイトアクセス数:4,892,000件 ・SNSアクセス数:1,871,000件	①サイトアクセス件数489万件 ②SNSアクセス件数187万件 ③外国人観光客数200万人(空路)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ①②過去の実績より設定 ③沖縄観光推進ロードマップより設定
173-9	沖縄観光国際化ビッグバン事業(沖縄国際観光イノベーション事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・海外市場キックオフプロジェクト ・沖縄国際旅客ハブ形成促進事業 (航空会社等と連携した経由便を活用した誘客)	・キックオフプロジェクト2カ所 ・航空会社連携プロモーション2社	①外国人観光客数200万人(空路)(うち台湾、韓国、中国、香港等からの便による誘客数171万人) ② ③助成した旅行商品による観光客数 330人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄観光推進ロードマップより設定

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
173	10 沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外富裕層向けプロモーション事業)	H24~R3	富裕層の沖縄への旅行機会増加を図るため、以下の取組を実施する。 ・エージェント、旅行雑誌等の招へい ・富裕層向け商談会への出展	・招へいの実施:1件 ・富裕層向け商談会への出展:1回	沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社2社	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人富裕層の誘客に繋がる取組を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定した。
174	国内需要安定化事業	H24~R3	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施。また、Be.okinawaの周知を図り、富裕層に特化した誘客活動を実施。	各種連携プロモーション実施数 20件 ※季節変動あり	入域観光客数(国内)800万人	【今後のスケジュール】 国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、沖縄観光ブランドを確立し、各種プロモーションの展開を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄観光推進ロードマップより設定
175	1 離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援)	H24~R3	離島への観光客の流入促進を図るため、定期便未就航路線の国内チャーター便を利用した離島旅行商品または、離島定期便未就航路線の往復航空券に対し支援を行う。	・チャーター便支援便数 20便	・チャーター便就航便数 20便	【今後のスケジュール】 今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
175	2 離島観光活性化促進事業(離島観光プロモーション)	H24~R3	離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。	・離島の認知度を向上させる各種取り組みを行う。	・リトハクPV数 700,000	【今後のスケジュール】 今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を参考に設定した。
175	3 離島観光活性化促進事業(離島観光基盤強化)	H24~R3	離島への観光客の流入促進を図るため、県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。	・離島観光に係るプロモーション活動を行う。	・離島観光客 宮古圏域 1,450,000人 八重山圏域 1,550,000人 久米島圏域 120,000人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・沖縄観光推進ロードマップ(R2.3改訂)における目標値を参考に設定した。
176	1 フィルムツーリズム推進事業(ロケ撮影誘致・受入体制強化)	H25~R3	沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。	ロケ支援数 20件	入域観光客数(国内) 400万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に映像コンテンツを通して観光誘客を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
176	2 フィルムツーリズム推進事業(沖縄国際映画祭関連事業)	H25~R3	沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバスの運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。	映画祭受入体制整備、国内外の旅行博及び沖縄関連イベントへの出展等 10箇所	第13回沖縄国際映画祭(R3.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数 25,000人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 現状及び過去の実績を勘案して設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
177	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	H28～R3	国内市場及び海外市場(台湾・香港・中国・韓国)に対するブランディングを実施し、プロモーションに関しては、国内市場及び台湾市場に対し、各市場の動向を踏まえた適切なプロモーションを実施する。	国内フェア、海外フェア等におけるプロモーション 8回	沖縄リゾートウェディング実施組数14,000組 台湾個別販売会(年1回実施)成約数50組	【今後のスケジュール】 カップルで訪れる旅行先として、沖縄が国内外から選ばれるようブランド力を強化し、リゾートウェディング挙式組数の増加を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 過去のリゾートウェディング実施組数 H27 14,175組 H28 15,399組(+8.6%) H29 17,288件(+12.2%) H30 17,115件(-1%) R1 16,639件(-2.8%) R2(目標) 19,000件 (参考) 台湾個別販売会 成約数 H27 17組(10月) H28 43組(11月) H29 61組(9月) H30 65組(10月) R1 74組(10月) R2(目標)70組
178	教育旅行推進強化事業	R1～R3	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア、説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行のプロモーション等を行う。	・修学旅行フェア・説明会開催 6回 ・事前・事後学習支援 120件 ・修学旅行模擬体験 14校	・修学旅行者数(国内) 7万人以上(R3暦年)	【R3成果目標】 ・修学旅行者数(国内) 7万人以上(R3暦年) 【今後のスケジュール】 R3～ 国内の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するとともに、海外からの教育旅行誘致及び受入に取り組む。	【R3成果目標設定の考え方】 ・現在の予約状況と昨年度の国内修学旅行者数を参考に設定した。
179	1 戦略的MICE誘致促進事業	H24～R3	・沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。	・MICE商談件数 20件以上 ・人材育成研修の受講者数延べ240人 ・沖縄MICEネットワーク参加団体数 200団体	MICE開催件数 1,300件 MICE参加者数 500,000名	産学官連携及び施設間連携による受入体制を構築し、MICEを活用による県内産業の成長を促すとともに、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図ることにより、国際的なMICE都市としての認知度を高める。	R3年度の成果目標を設定し、それまでの間で目標を達成できるように各年度の数値目標を設定している。
179	2 【箇所】展示会等誘致開催促進事業(戦略的MICE誘致促進事業)	R3	(1)誘致関連業務 (2)開催関連業務 (3)沖縄MICEネットワークを通じた産学官の連携	・展示会等の誘致、プロモーション活動20件	・ハイブリッド型展示会等の開催支援 3件以内	リーディング産業である観光関連等、沖縄と親和性のあるテーマを中心に、3件以内の開催支援を実施する。	—
180	文化観光戦略推進事業	H24～R3	・新たな舞台公演等の創出及びプロモーションにより、文化観光への誘客を図るための舞台公演への補助。	・公演団体への補助金:3件	・補助した舞台公演等の自走化割合66% ・県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 17.0%	【今後のスケジュール】 今後引き続き、沖縄の文化資源を活かしながら、観光客を引きつける魅力ある舞台公演へ補助等支援することで、国内外の観光客の誘客を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・補助終了後翌年度の自走化割合を成果目標として設定。数値は、過去の実績を参考に設定した。 ・舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合が増加することを成果目標として設定した。
181	しまくとぅば普及継承事業	H25～R3	・普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布など、各地への普及促進の取組を行う。 ・普及推進専門部会、県民意識調査により取組みの効果検証を行う。 ・県民大会(功労者表彰)、普及イベント開催等の気運醸成の取組を行う。 ・しまくとぅばアーカイブの検討を行う。	しまくとぅば人材養成講座の開催:20件 民間団体への補助:10件	・しまくとぅばを挨拶程度以上話せる人の割合 80%	【今後のスケジュール】 今後も継続して普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布、県民大会(功労者表彰)、普及イベント開催等の取組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・しまくとぅばを挨拶程度以上話せる人の割合について、平成25年度の58%から10年間で88%とすることを目標としている。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
182	沖縄文化芸術を支える環境形成事業	H29~R3	県内の文化芸術活動を支える環境の形成を推進し、本県の多様な豊かな文化芸術活動の持続的発展を図る。 本県の多様な豊かな地域の伝統芸能や芸術文化といった文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、県内文化関係団体を対象に、以下の取組を公募・採択し、支援する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急支援を行うため、事業の運用を一部変更し、活動を自粛せざるを得ないアーティスト等が制作した作品を配信する機会を創出することで、その活動を支援するとともに県民が文化芸術に触れられる機会を提供する。	補助件数27件 補助件数30件	本事業により文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合:37.5% 本事業により文化芸術活動の享受者数を前年度より増加させた団体の割合:37.5% 本事業により文化芸術と他分野の連携活動が前年度より増加した団体の割合:25.0% アーティスト等による文化芸術資源を活用した動画の視聴者数(PV数):5,000PV	【今後のスケジュール】 引き続き県内の文化芸術活動を支える環境の形成を推進し、本県の多様な豊かな文化芸術活動の持続的発展を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過年度の実績を参考に設定した。
183	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27~R3	・平成29~令和2年度までに完成した模造復元品と知見による発信事業(展覧会)として、国内3カ所で開催を行う。 ・製作者(職人)による報告会、研究者による講演会などを実施する。 ・8分野の報告書を作成する。	・R2に完成した模造復元品の報告会 ・H28~R2に完成した模造復元品及び復元製作過程で得られた琉球王国時代の精緻な手わざに関する知見と美意識を発信する展覧会の開催 ・H28~R2に完成した模造復元品の製作報告書の作成	・展覧会来場者数 36,000人 ・来場者の琉球王国文化への理解度 80% ・来場者の展覧会の満足度 80% ・報告書 8分野(8件)	【今後のスケジュール】 引き続き県民等に琉球王国文化の周知を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・類似の展覧会の実績を参考に設定した。
184-1	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手流派研究事業)	H29~R3	沖縄空手についての認識を深め、普及に多いため、各流派の特徴を調査・研究し、多言語の解説書を作成する。R3年度は「古武道」を対象に事業を実施する。	解説書の作成	・国内外の配布先に対して、解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まった(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 R3 古武道の実施	【R3成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の認識が深まったと考えられる値を設定した。
184-2	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手イベント開催事業)	H29~R3	沖縄空手の保存・継承等に資するため、沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、空手の日記念演武祭を実施する。	・沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、空手の日記念演武祭を実施する。 また、事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業規模・内容について適宜検討する。	・空手の日記念演武祭参加者数 2,400人	【今後のスケジュール】 沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、空手の日に合わせて記念演武祭等を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、演武祭参加者数を成果目標として設定した。数値については、過去の実績を参考に設定した。 ＜参考＞演武祭参加者数 平均(H28~H28,H30,R1) 2,295人≒2,400人 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施
184-3	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手指導者派遣事業)	H29~R3	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外及び県内離島に派遣しセミナーを行うことで、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。	海外指導者派遣 2~4カ国 国内指導者派遣 1都道府県 県内離島派遣 2回 また、事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業規模・内容について適宜検討する。	・派遣先でセミナーを受講した者に対して、沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続して沖縄空手の指導者派遣を行い、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
184-4	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手案内センター事業)	H29~R3	・国内外からの空手関係来訪者の利便性を高めるために、沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場で稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につながるワンストップ機能を構築する。 ・国内外の空手愛好家と県内町道場のマッチングを行うアプリの運営を行う。	・沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場で稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につながるワンストップ機能を構築する。 ・国内外の空手愛好家と県内町道場のマッチングを行うアプリの運営を行う。	・案内センター及びアプリを通して県内町道場に受け入れた国内外からの空手関係来訪者数:572人	【今後のスケジュール】 沖縄空手に関する情報を県内外、国外に発信するとともに、県内外、国外からの問い合わせに対応するため本事業を実施していく。 ・案内センターやアプリにより沖縄空手の情報を発信する。また、アプリを用いて空手関係来訪者の利便性を向上させる。	【R3成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、空手案内センターの対応に満足した及び国内外から県内町道場への受入れ数を成果目標として設定した。数値については以下のとおり設定した。 ○空手案内センター ・大多数が満足していると考えられる80%以上を目標に設定 ○県内町道場で受け入れた空手関係来訪者数 ・新型コロナウイルス感染症の流行状況により、国内外からの空手関係来訪者数は影響を受けるが、アプリによって空手関係来訪者の利便性は向上するため、過去の実績を参考に目標を設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
184	5 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手普及・啓発事業)	H30～R3	空手発祥の地沖縄としての認知度向上を図り、空手関係来訪者の増加を図るため、県内空手家を国内の物産展・旅行博等のイベントへ派遣し、現地で空手演武や沖縄空手体験会等を行う。 また、事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業規模・内容について適宜検討する。	・国内イベント 4回参加 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加が難しい場合は代替案を検討し、新たに沖縄空手の普及に係る活動計画を設定する。	・空手関係来訪者数 9,400人 ・県外における「空手発祥の地 沖縄」の認知率 46%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続して沖縄空手の普及・啓発につながる取り組みを行っていく。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 ・沖縄空手振興ビジョンロードマップに記載ある成果目標を設定した。
184	6 沖縄空手振興事業 (資料収集・調査研究事業)	H29～R3	沖縄空手に関する新聞資料等の資料調査に基づき目録を整備し、公開する。	・沖縄空手の資料収集件数300件 ・展示用パネル製作 6枚	・新聞資料等利用者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手に関する新聞資料等を収集・公開し、沖縄空手に関する理解を深める	【R3成果目標設定の考え方】 ・大多数の利用者の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。
184	7 沖縄空手振興事業 (沖縄空手会館企画展示事業)	H29～R3	企画展「沖縄空手と学校教育Ⅲー海外に普及する空手ー」(仮題)の開催。開催期間約半年。	・企画展観覧者数1,000人 ・沖縄空手への理解の深化(満足度80%以上)	・企画展観覧者数(資料室入場者数)1,000人 ・観覧者に対して、沖縄空手への理解の深化(満足度80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に企画展を開催し、入館者増及び沖縄空手に関する理解を深める。	【R3成果目標設定の考え方】 ・入館者数は過去の実績を勘案して設定した。また、展示の主旨についての理解度は、大多数の利用者の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。
184	8 沖縄空手振興事業 (空地・沖縄空手ガイド養成事業)	R3	空手ガイド養成の実施体制、内容を踏まえ、受講生を募集し、事前審査を経て、養成講座を受講してもらい、認定試験を経て認定証を交付し、沖縄空手の正しい普及啓発に努める。	・空手ガイド養成テキストの製作。 ・心構、空手の歴史、特徴、体験、フィールド等80時間以上のカリキュラムや講座を開設する。 ・空手ガイド24人以上を養成する。	・空手ガイド40受講者を確保する。 ・沖縄空手ガイドの検定合格者24人(60%)をめざす	【今後のスケジュール】 ガイド受講者数と検定合格者の確保など、外国人利用者の受け皿づくりの継続を図るとともに、また、受講者感想アンケートを実施し、沖縄空手に関する理解の深化を図る工夫を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ガイド受講者数(40人)と検定合格(60%以上)の確保を設定した。
184	9 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手少年少女世界大会開催事業)	R1～R3	沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした世界大会を開催する。	沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした世界大会を開催する。	大会の参加者数 約3,000人	【今後のスケジュール】 沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした世界大会を開催する。	【R3成果目標設定の考え方】 参加者数 約3,000人 競技大会:1,000人(県内500人、県外100人、海外400人) セミナー:2,000人(県内200人、県外300人、海外1,500人)
184	10 沖縄県空手振興事業 (第2回沖縄空手世界大会)	R3～R4	沖縄空手の将来にわたる振興・発展や、世界中の空手愛好家の交流促進を目的として、同大会を開催する。	沖縄空手の将来にわたる振興・発展や、世界中の空手愛好家の交流促進を目的として、同大会を開催する。 大会は令和4年度に開催するため、令和3年度は事務局体制を構築し、大会に関する規定等の策定、審判講習会及び県内予選会を実施する。	・審判講習会後の受講者アンケート調査(「型の理解が深まったか」等)において80%以上 ・県内予選会参加者 500人	【令和4年度成果目標】 大会への参加者数約3,400人 競技大会:1,200人 セミナー:2,200人 【今後のスケジュール】 R3事務局を構築し、大会に関する規程等の策定、審判講習会及び県内予選会を実施 R4大会の開催	【R4成果目標設定の考え方】 参加者数 約3,400人(令和4年度) 競技大会:1,200人(県内500人、県外200人、海外500人) セミナー:2,200人(県内200人、県外300人、海外1,700人)
185	スポーツツーリズム戦略推進事業	H24～R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出支援、スポーツ旅行に係るプロモーション、プロ野球キャンプに係る情報発信、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションの誘致等を図る。	各細事業参照	各細事業参照	各細事業参照	各細事業参照
185	1 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツイベント支援事業)	H30～R3	1.民間団体等が行うスポーツイベントを公募・選定し開催にかかる費用の補助を行うとともに、自動化に向けたアドバイザー支援を行う。	1.スポーツイベントの創出及び定着化支援6件	1.本事業による開催件数 6件	継続して支援を行う。	1.アドバイザー支援等事務局支援を充実させることとしており、自動化割合を向上させる(2/3件)

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
185	2 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツ観光誘客促進事業)	H24~R3	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。	プロモーション実施件数26件	①国内観光客数 400万人 ②外国人観光客数 200万人 ③展示会来場者等(個人客)に対して、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にマラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ①、②については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。 ③来訪意向については、大多数の来場者が来訪意向を示していると考えられる80%以上を設定した。
185	3 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーションや情報発信等を行う。	プロ野球キャンプ受入市町村等と連携した活動	プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数44,500(人)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にプロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
185	4 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツコンベンション沖縄体制整備事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコンベンションに係る関係い合わせ対応や情報発信を行う。	スポーツコンベンション相談件数 210件	競技連盟(各国代表クラス)の合宿数 30件(うち日本20件、日本以外10件)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にスポーツコンベンションの受入に必要な取組みを行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
185	5 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)	H26~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致 スポーツコンベンション受入付加価値構築支援	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定数 2件(累計12件) ・スポーツコンベンション受入付加価値構築支援 2件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に東京オリンピック・パラリンピック大会を契機としたスポーツコンベンションの誘致に取り組む。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
186	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27~R03	・サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数の増加を図るための取組実施 ・サッカーキャンプ誘致活動及び芝環境向上に係る取組の実施	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 15,658人 ・プロサッカーキャンプ件数 27件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数 4件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
187	おきなわ国際協力人材育成事業	H25~R3	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、県内高校生を対象とした開発途上国等への派遣をはじめ、事前・事後学習、報告会等総合的な学習プログラムを実施する国際協力レポーター事業及び県内中学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表等について、WEB講座等も活用した出前講座を行う国際協力理解促進事業を実施する。	県内高校生を対象とした開発途上国等に派遣する国際協力レポーター事業、県内中学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表を行う国際協力出前講座を実施する。 ①国際協力レポーター:県内高校生 13名×2か国(地域) ②国際協力出前講座:県内高校、中学校等20校以上	①派遣者が事業参加後、国際的な視野が広がったかについて保護者にアンケートを実施。(80%以上) ②国際協力レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったかについてアンケートを実施。(80%以上)	【今後のスケジュール】 引き続き将来の本県の国際協力を担う人材の育成を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 ・大多数の理解が深まったと考えられる80%以上に設定した。
188	1 世界のウチナーネットワーク強化推進事業(トークイベント)	H29~R3	県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのイベントを開催する。	・世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムの開催	・来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的にシンポジウムを開催し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。	【R3成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の世界各地に存在するウチナーンチュへの興味が高まったと考えられる80%以上に設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
188-2	世界のウチナーネットワーク強化推進事業(世界のウチナーンチュの日広報展開)	H29~R3	県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動を実施する。	・各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動の実施	①「世界のウチナーンチュの日」県民認知度60% ②県人会等の新たな取組数(県以外の主体による取組) 海外40、県内50	【今後のスケジュール】 今後も継続的に広報活動を実施し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。	【R3成果目標設定の考え方】 ①R4年開催予定の「世界のウチナーンチュ大会」への多くの県民の参加に繋げるため、半数以上の60%を設定した。 ②については、次回の「世界のウチナーンチュ大会」までの目標を段階的に達成できるように設定した。
188-3	世界のウチナーネットワーク強化推進事業(文化芸術指導者派遣)	H29~R3	沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外において「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄から指導者を派遣し、派遣先県人会の取組を支援する。	・「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄からの指導者を派遣する。	・派遣先の県人会における沖縄の文化芸術に対する興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に指導者等の派遣を通して、県人会の取り組みを支援する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の興味・関心が高まったと考えられる値80%以上を設定した。
188-4	世界のウチナーネットワーク強化推進事業(レッツスタディ!ウチナーネットワーク)	H29~R3	沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。	・学校等における出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成	・参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合 80%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成を行い、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深める。	【R3成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
189	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29~R3	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡充に向けた取組を支援し、県内建設関連産業の活性化を図る。	①県内建設関連企業(モデル企業2社)による海外市場調査及び海外市場へお参入支援を行う。 ②シンポジウム等を開催し、県内建設関連企業の海外展開の促進を図る。	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 6社(累計) ②海外見本市への参加企業数(Web開催含む)10社	【今後のスケジュール】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数(R3までに6社) R元年度:2社(累計) R2年度:4社(累計) R3年度6社(累計) ②海外見本市への参加企業数(R3までに14社) R元年度:4社 R2年度:0社 R3年度10社	【R3成果目標設定の考え方】 ・モデル企業6全てが海外建設工事等への参加を目指すことから設定。 ・具体的な海外見本市の出展国が決定しない状況における、企業の出展意向調査等に基づき設定。
190	沖縄フラワーケーション事業	H24~R3	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させるため、花木(プランター)の設置や、植樹への植栽を行う。	花の装飾・環境整備41路線	観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	【R3成果目標】 観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じる(80%以上)	【R3成果目標設定の考え方】 大多数が、観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証。
191	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24~R3	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。	対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を6路線で実施	電柱撤去後、観光地としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に電線管理者への補償を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 大多数が、観光地としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。当該事業のあり方について、アンケートにより検証。
192	がんじゅーどー事業	H26~R3	モデル路線1路線において、ゴムチップ舗装等の整備を行う。	モデル路線の整備(1路線)	モデル路線(6路線)におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数300人/日	【今後のスケジュール】 今後も継続してゴムチップ舗装等の整備を行う。	【R3成果目標設定の考え方】 「健康長寿沖縄復活に向けたロードマップ」におけるもスポーツ実施率の改善値を参考に、事業進捗率を考慮し設定
193	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H24~R3	(那覇港輸出貨物増大促進事業) 船社を対象とした実証実験の実施により、取扱貨物量の増加と航路の拡充を図る。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみならず「(り)事業」) クルーズ船の入出港時に、沖縄らしい特色のあるおもてなし演習(エイサー演習等)を実施する。	・船社等を対象とした実証実験及び検計業務委託の実施 ・地域一体となったクルーズ船歓迎セレモニーの実施等	・既存開設航路の維持 1航路 新規外航航路の開設 1航路 ・クルーズ船寄港回数 252回	-	-

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
194	離島利便施設整備事業	H28～R3	住民や乗客が荷捌き、貨物の引き取り・一時的な保管及び待機を天候に左右されず安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設整備を行う(物流用・人流用)。	住民や乗客が荷捌き、貨物の引き取り・一時的な保管及び待機を天候に左右されず安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設整備を行う(物流用・人流用)。 【R3事業内容】 工事:2箇所	屋根付き利便施設の施設土間の表面温度を抑制する:11℃抑制	【事業目標(完了予定R3)】 屋根付き利便施設整備 15箇所 【事業目標に向けた展開】 ・R29 屋根付き利便施設整備 2箇所 ・R30 屋根付き利便施設整備 2箇所(不調により未施工) ・R1 屋根付き利便施設整備 3箇所(不調により1箇所未施工) ・R2 屋根付き利便施設整備 2箇所 ・R3 屋根付き利便施設整備 2箇所	【R3成果目標設定の考え方】 屋根付き利便施設(屋根)を整備することで日光を遮ることができ、施設土間の表面温度が抑制されることで、快適性・利便性の向上が図られるため、抑制される表面温度を目標値として設定した。 【目標値の検証方法】 施設整備後に測定を行い確認。
195	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27～R3	新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備する。	R3年度末の工事出来高:100%	R3年度末の工事出来高:100%	(R4年度) 1. 年間国際線旅客数(乗降客数) 106,400人/年間 2. ピーク時の旅客数(片道)230人(中型機1機相当)の受入	1. 年間国際線旅客数(乗降客数) 106,400人/年間 ・台北便 44,800人/年間 =160席(小型機)×70%(搭乗率)×400便(週4往復8便) ・香港便 39,200人/年間 =280席(中型機)×70%(搭乗率)×200便(週2往復4便) ・ソウル便 22,400人/年間 =160席(小型機)×70%(搭乗率)×200便(週2往復4便) 2. ピーク時旅客数 =270人乗り中型機1機×搭乗率85% ≒230人
196	離島空港旅客施設機能向上整備事業	H28～R3	南大東空港及び多良間空港の待合室等の拡張工事を行う。	南大東空港及び多良間空港の待合室等の拡張工事を完了させる。	南大東空港及び多良間空港の待合室等の拡張工事を完了させる	令和3年度に工事を完了し、旅客数の増加及び利便性向上がみられるかを検証する。	事業の目的から、待合室で座れない人を0人にする、アンケート実施による利便性向上の確認、旅客数の増加を目標にした。
197	離島空港交流拠点活性化事業	R2～R3	旅客にとって快適となるターミナル実施設計を行う。	久米島空港ターミナル実施設計を行う。	久米島空港ターミナル実施設計の完了。	【R4成果目標】 久米島空港ターミナル利用の旅客の満足度を80%以上確保する。 【今後のスケジュール】 令和2年度:ターミナル実施設計 令和3年度:ターミナル改良工事	【R4成果目標設定の考え方】 ターミナル改良工事の完成後、旅客へのアンケート調査を実施。
198	沖縄らしい風景づくり促進事業	H24～R3	①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成を行う。 ②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告する。 ③県民の風景づくりに対する意識向上のため、シンポジウムの開催する。	①地域の景観向上への取組をリードする人材育成(県内6地区において、地域景観リーダー、風景づくりサポーターへの実地研修等を実施) ②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告(公共工事の実施設計に反映) ③県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催(景観有識者による基調講演やパネルディスカッションの実施)	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感ずるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告 ③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する(参加者200人以上)	【R3成果目標】 ①公共工事を完了後において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感ずるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証。 【今後のスケジュール】 ・地域の景観向上への取組をリードする地域人材育成の実施 ・沖縄県景観評価システム本格運用の支援	【R3成果目標設定の考え方】 ・大多数が、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感ずられたと考えられる値を設定。また、当該事業のあり方について、アンケート調査により検証。
199	都市モレール多言語化事業	H27～R3	沖縄都市モレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モレールガイドブックの更新及び増刷、案内サインの更新を行う。	①ガイドブックの更新・増刷 ②ポータルサイト等の更新 ③案内サインの更新	利便性が確保されたか(80%以上)	【R3成果目標】 R1年度の延長開業による延長路線、新規ダイヤ導入後も、外国人観光客にとって利便性の高いモレールであることを目標として事業を実施する。 【今後のスケジュール】 R3 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新、多言語案内サイン制作	【R3成果目標設定の考え方】 外国人観光客に対してのアンケートで、利便性が確保されたか(80%以上)を含め、当該ガイドブックのあり方について検証するものとした。 80%以上については、概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
200	首里城公園活性化推進事業	R2~R3	復元過程の公開、復興の体験できるイベントの実施を通じ、多くの人が首里城に関わり、関心を継続できるような復興イベントを実施する。	1. 首里社館施設整備の設計等 2. 首里城復興イベント等の実施	【首里社館の整備】 ・利用者満足度調査「利便性が確保された」80%以上 【復興イベントの実施】 ・首里城復興関心度調査「関心を持った」80%以上	【成果目標】 ・首里城復興関心度調査 R3年度 アンケート調査の結果、「大変興味を持った」及び「興味を持った」と回答した割合が全回答に対する8割を占めること。 ・利用者満足度調査実施 R4年度 アンケート調査の結果、「大変満足」及び「満足」と回答した割合が全回答に対する8割を占めること。	-
201	即戦力アップ教育環境整備事業	H24~R3	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備を行う(電気工事用実習器等)	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備 整備対象校:8校	専門学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置 完了(8校(8設備))	専門学校(専門学科及び専門コース採用校含む)に技術力向上に必要な機器、設備を整備することで、資格の取得や技術力向上を図り、即戦力となるような人材が育成される。 高粘着効果が発現する成果目標 R3設置校における資格取得者上昇率(R3) +26.38pt	【R3成果目標設定の考え方】 整備計画を基に成果目標の設定を行った。 専門学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置 完了校数
202	県立高校ICT推進事業	H28~R3	県立高校の教員が、整備された電子黒板機能付きプロジェクト及び関連機器を効果的に活用するため、ICT支援員の派遣及び研修を行う。	H28~R1にかけて県立高校の普通教室に整備した電子黒板機能付きプロジェクトの活用を進めるため、県立高校60校にICT支援員を派遣する。	【令和3年度】 ・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 80% ・生徒に対するICTを活用した授業の理解度 80%	【R3成果目標】 ・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 80% ・ICT機器の活用による授業の質の向上 80% 【今後のスケジュール】 R2で事業終了を予定。ICT支援員の派遣については継続を検討。	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、電子黒板等ICT機器の整備及びICT支援員の指導等により、教員のICTを活用した指導力が向上したか、分かりやすい授業が展開できたかを指標として成果目標を設定した。
203	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24~R3	・個々の障害に応じた学習指導を実施する。 ・将来自立し社会参加する力を育成する。 ・①自立活動学習②職業学習のため、徹底した学校教育が重要であり 充実した指導を行うために必要な教育用備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数:15校	沖縄県特別支援学校卒業生(R2(R3.3卒))の就職率を全国平均との差を1.0pt以上とする(令和3年度)	【R3成果目標設定の考え方】 特別支援学校卒業生の就職率について、H28卒業生にて初の全国平均を上回る結果(全国平均29.7%、沖縄県平均32.4%)となっており改善傾向である。しかし、H29年度卒業生については全国平均を△0.1ポイント下回る結果(全国平均30.3%、沖縄県平均30.2%)となったため、毎年度安定的に事業目的を達成するために本事業を継続していく必要がある。
204	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	H24~R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。R3年度は5校(10棟)の整備する。	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 10棟/10棟 外壁の亀裂 10棟/10棟	【今後のスケジュール】 R3 工事(南部工業高校、名護商工高校 他3校)	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、重度の劣化の発生を未然に防止できたかを成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 数値については、未然に防止できたといえるの様に設定した。 検証については、日常点検に加え、年に1回教育委員会による点検を行う。不具合箇所については、写真、写真等を添えて記録する。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
205	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費	H24~R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。R3年度は2校(3棟)の整備する。	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 3棟/3棟 外壁の亀裂 3棟/3棟	【今後のスケジュール】 R3 工事(泡瀬特支、八重山特支)	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、重度な劣化の発生を未然に防止できたかを成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 数値については、未然に防止できたといえる0棟を設定した。検証については、日常点検に加え、年に1回教育委員会による点検を行う。不具合箇所については、図面、写真等を添えて記録する。
206	複式学級教育環境改善事業	H24~R3	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	・非常勤講師の派遣	・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に複式学級を有する小学校へ非常勤講師の派遣を行い、児童の学力向上を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 ・平均正答率が全学年、全教科において県平均を超えることを目標として設定した。
207	就職活動キックオフ推進事業	H26~R3	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。	・県立高等学校就職支援員の配置 (50人) ・生徒対象宿泊研修の実施 (240人) ・職員対象実務研修の実施(担当教諭:70人、就職支援員:50人)	①新規高卒者の就職内定率98% ②内定者向け研修の実施	②キックオフ宿泊研修参加者の1年目の離職状況の調査	①新規高卒者の就職内定率 ②研修参加者の1年目の離職率
208	教育相談・就学支援員配置事業	H28~R3	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	就学支援員(臨床心理士・社会福祉士)を21校に配置する。	支援員が対応した不登校生徒の登校改善率 85.0%	【R3成果目標】 就学支援員を早期に配置し、不登校の生徒の登校改善率を85.0%以上を目指す。 【今後のスケジュール】 R1 就学支援員を18校へ配置 R2 就学支援員を21校へ配置 R3 就学支援員を22校へ配置	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、支援員が対応した不登校生徒の登校改善率を成果目標に設定した。数値については、過去の実績を参考に設定した。
209	キャリア教育推進事業	H24~R3	本県高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及び校内研修の支援など、キャリア教育実践的取組を支援する。	・キャリア・カウンセラーの養成 50名 ・校内研修の支援 20校	県立高等学校卒業生の進路決定率 95.4%	-	-
210	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24~R3	海外短期研修として、高校生214名を欧米、中国、オーストラリア、ドイツ、ハワイへ派遣する。	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図る。	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	グローバルな視点を持ち、沖縄や世界で主体的に活躍できるリーダーとして、人材育成がなされたか。	大学への進学状況や、海外留学、就職状況などの追跡調査が必要。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
211	進学カグレードアップ推進事業	H26～R3	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、大学等進学率を向上させるため、生徒資質能力向上プログラムや教員指導力向上プログラムを実施する。	1. 生徒資質・能力向上プログラムへの選抜生徒派遣人数320名 2. 教員指導力向上プログラムへの研修参加人数180名	1. 生徒資質・能力向上プログラム派遣生徒の県外国立大学等合格者率 35.0% 2.(1) 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 47.0% 2.(2) 大学等進学率 45.0%	・生徒資質・能力向上プログラム派遣生徒の県外国立大学等合格率の向上 ・教員指導力向上プログラム参加教員の所属する高校の大学等進学率の向上 ・沖縄県の大学等進学率の向上	・直近(H31)の実績(33.6%)に対して+1.4ptを目指して設定した。 ・H28～H31の平均値(45.9%)の実績に対して+1.1ptを目指して設定した。 ・沖縄県の大学等進学率を全国平均にすることを目標として設定した。
212	教員グローイングアップ事業	R2～R3	中学校教員に授業実践力を高める研修を行う。小中学校教員に生徒指導力(児童生徒理解、個別指導・集団指導)を高める研修を行う。	(1)授業力アップ研究会(中学校国語、数学、英語) (2)ハイオニアティーチャー研修会	(1)研修参加者アンケート満足度80%以上各学校1名 6地区×2回=12回 (2)研修参加者アンケート満足度80%以上小中学校各学校1回	【R3成果目標】 研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【今後のスケジュール】 各市町村、各学校で授業改善に係る研修の実施、充実・R2～学力向上施策展開	【R3成果目標設定の考え方】 全国学力・学習状況調査の各教科における全国と沖縄県の平均正答率の差を改善し全国平均値まで高める。・全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙、県版児童生徒質問紙の学意に依る「自己肯定感」の項目を前年度比+1ポイント改善する。
213	小・中学生いきいき支援事業	H24～R3	・支援体制拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員完備事業立ち上げの重要性・必要性の周知徹底する。 ・相談員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。 ・相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。	小中アシスト相談員を53人配置 (6教育事務所)	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 35% 中学校 40%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、小中アシスト相談員を不登校や問題行動等の課題を抱える小中学校に派遣し不登校児童生徒の登校復帰を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 R3年度目標値を定め、段階的に到達するよう設定した。
214	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	H26～R3	・市町村家庭教育支援チーム結成の方法等を訪問して支援する。チーム結成基準は文科省の基準を参考にする ・親の学びあいプログラムの開催 ・6地区の市町村の課題に合った講師の招聘による開催	・各市町村で支援チームを結成する ・親のまなびあいプログラムを100回開催する ・スキルアップ研修を11回開催する	・5つの支援チームを結成する ・親のまなびあいプログラムの参加者のアンケートから8割以上の肯定的な意見 ・スキルアップ研修の参加者のアンケートから8割以上の意欲向上	・県で育成した家庭教育支援アドバイザーを各市町村で支援チームに入れる。また、プログラム等の開催をチームで開催できるように支援する。	・家庭教育支援チームを5チーム結成 ・親のまなびあいプログラム開催で保護者の意識向上 ・スキルアップ研修でスキルの向上
215	離島読書活動充実事業	H27～R3	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書を購入するとともに、読書活動の推進に係る講演会及び学校図書館等への訪問を行う。	・広域サービ用図書の購入3,503冊 ・図書館未設置10町村において移動図書館34回 ・一括貸出130件 ・読書活動推進に係る講演会 3回 ・学校図書館等訪問 12回	利用者の多く(80%以上)が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたかを含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【R3成果目標】 過年度のアンケート結果を踏まえ、必要な見直しを行い、利用者の多く(80%以上)が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたかを含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 【今後のスケジュール】 今後も継続的にアンケートによる検証と必要な見直しを行い、図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図る。	【R3成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数が身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和3年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和3年10月1日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和3年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和3年度事業内容	令和3年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
216	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	R1～R3	本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに「琉球・沖縄の知と心」を継承していくために、沖縄県立図書館館士資料フロアの企画展示及び移民資料収集・ルーツ調査を行う。	○移民ルーツ調査関連 北米、南米での資料収集(400点)及び移民ルーツ調査受付件数(300件) 移民関連講演会(1回) ○企画展示関連 企画展示(自主開催30回、委託8分野) 展示関連講演会(4分野)	○移民ルーツ調査関連 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか(80%以上)等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ○企画展示関連 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか(80%以上)等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【R3成果目標】 過年度のアンケートを踏まえ、当該事業のあり方の検証、改善を行い、利用者の大部分(80%以上)が沖縄の歴史・文化への理解・関心が深まった、調査相談を通して沖縄への愛着が深まったと感じたかをアンケートで検証する(R3) 【今後のスケジュール】 継続的にアンケートによる検証と必要な見直しを行い、沖縄独自の歴史・文化の継承に資する環境整備に取り組む。	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、利用者が沖縄の歴史・文化への理解・関心が深まった、調査相談を通して沖縄への愛着が深まったと感じる割合を成果目標として設定した。数値については、大多数がそのように感じていると考えられる80%以上を設定した。
217	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～R3	『天然記念物編』の刊行	『天然記念物編』を刊行するため、原稿執筆を行い、原稿の校正、デザインを行う。	『天然記念物編』の刊行	文化財図鑑、1分野の刊行を成果目標に設定するとともに、内容の理解度についてもアンケートを実施し確認していく。	理解が深まったかについては、大多数の理解が深まったと考えられる80%以上を目指して設定した。
218	組踊等教育普及事業	H26～R3	・本事業は、国指定重要無形文化財である「組踊」とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等について、その教育普及を推進する。次世代に保存・継承することを目的に、県内離島の児童生徒を対象に組踊鑑賞会と離島を含む県内すべての児童生徒を対象に組踊ワークショップを実施するものである。	・組踊等児童生徒離島公演を7回実施する。 ・組踊ワークショップを20回実施する。	・組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒は鑑賞者の80%。	・解説書の活用と、児童・生徒の実態に合わせたプログラムの調整・進行等に努め、組踊鑑賞会7回、組踊ワークショップを20回実施する。 ・数値については、大多数の理解が深まったと考えられる80%を設定した。	・鑑賞校及び組踊ワークショップの実施校の要望等を柔軟に取り入れ、教育普及の効果を高める。
219	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～R3	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、歴代宝案をはじめとする琉球王国外交文書等の編集刊行を進めるとともに、琉球王国関係資料のデジタル化を行い、琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」をウェブサイトで公開する。	・歴代宝案編集委員会の開催1回 ・歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回	・開設したウェブサイトへのアクセス件数(R3) 1,760件/4ヶ月(12月公開予定)。 ・閲覧者のうち、琉球王国外交文書(「歴代宝案」等)に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する(R3)。	【R3年度成果目標】 ・開設したウェブサイトへのアクセス件数 1,760件/年 【今後のスケジュール】 ＜歴代宝案の編集・刊行＞ R3 2冊 ＜中琉歴史関係檔案の編集・刊行＞ R3 3冊 ＜ベツデルハイム日記翻訳＞ R3 1冊 ＜琉球王国関係資料のデジタル化＞ R3 ホームページで公開 ＜R4年以降のウェブサイトへのアクセス件数＞ 5,280件/年	【目標値の検証方法】 ・アクセス件数については、沖縄県公文書館の実績を参考に設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の琉球王国外交文書に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。
220	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～R3	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、戦前沖縄の新聞を中心に近代沖縄史料の収集やデジタル化を行いインターネット公開する。	戦前沖縄の新聞を中心とする近代沖縄史料に関するウェブサイトの制作と公開を行う。	・開設したウェブサイトへのアクセス件数(R3) 1,760件/4ヶ月(12月公開予定)。 ・閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【事業目標】 戦前沖縄の新聞を中心とする近代沖縄史料デジタルデータのインターネット公開。 ・開設したウェブサイトへのアクセス件数 R3年度 1,760件/4ヶ月 R4年以降 5,280件/年 ・閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【事業目標に向けた展開】 H28～R3年度: デジタル化(約39,000面)、新聞見出し抜き出しと検索キーワード等の作成、著作権処理、未発見史料の調査収集を継続 R3年度: ホームページ作成・公開	【目標値の検証方法】 数値について、アクセス件数は、県内機関ウェブサイトにおける史料閲覧ページへのアクセス件数を参考に、同程度以上を目指して設定した。 理解が深まったかについては、大多数が理解を深めたと考えられる80%以上を目標に設定した。